

平成二十八年法務省・厚生労働省令第三号

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則を次のように定める。

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 技能実習
  - 第一節 技能実習計画（第三条—第二十三条）
  - 第二節 監理団体（第二十四条—第五十五条）
  - 第三節 業務（第六十条—第六十三条）
  - 第四節 補則（第六十四条・第六十五条）
- 第三章 外国人技能実習機構
- 第四章 雑則（第六十六条—第六十九条）
- 附則

第一章 総則

（定義）

この省令において使用する用語は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護

に係る法律（以下「法」という。）において使用する用語の例によるほか、次の定義に従うものとする。

- 一 「第一号技能実習」とは、第一号企業単独型技能実習及び第一号団体監理型技能実習をいう。
- 二 「第二号技能実習」とは、第二号企業単独型技能実習及び第二号団体監理型技能実習をいう。
- 三 「第三号技能実習」とは、第三号企業単独型技能実習及び第三号団体監理型技能実習をいう。
- 四 「第一号技能実習生」とは、第一号企業単独型技能実習生及び第一号団体監理型技能実習生をいう。
- 五 「第二号技能実習生」とは、第二号企業単独型技能実習生及び第二号団体監理型技能実習生をいう。
- 六 「第三号技能実習生」とは、第三号企業単独型技能実習生及び第三号団体監理型技能実習生をいう。
- 七 「入国後講習」とは、法第二条第二項第一号及び同条第四項第一号に規定する講習をいう。
- 八 「取次送出機関」とは、外国の送出機関（法第二十三条第二項第六号に規定する外国の送出機関をいう。以下同じ。）であつて団体監理型技能実習生にならうとする者からの団体監理型技能実習に係る求職の申込み（以下「団体監理型技能実習の申込み」という。）を本邦の監理団体に取り次ぐものをいう。
- 九 「外国の準備機関」とは、技能実習生にならうとする者の外国における準備に関与する外国の機関（取次送出機関を除く。）をいう。
- 十 「外部監査」とは、法第二十五条第一項第五号ロ（法第三十二条第二項において準用する場合を含む。）に規定する役員の監理事業に係る職務の執行の監査をいう。
- 十一 「技能実習事業年度」とは、技能実習に関する事業年度をいい、毎年四月一日に始まり翌年三月三十一日に終わるものとする。
- （密接な関係を有する外国の公私機関）

- 第一条 法第二条第二項第一号の主務省令で定める密接な関係を有する外国の公私機関は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
- 一 本邦の公私機関（法第二条第二項第一号に規定する本邦の公私機関をいう。次号において同じ。）と引き続き一年以上の国際取引の実績又は過去一年間に十億円以上の国際取引の実績を有する機関

二 前号に掲げるもののほか、本邦の公私機関と国際的な業務上の提携を行つてることその他の密接な関係を有する機関として出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣が認めるもの

第二章 技能実習

第一節 技能実習計画

（密接な関係を有する複数の法人）

- 第三条 法第八条第一項の主務省令で定める密接な関係を有する複数の法人は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
- 一 同一の親会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第四号に規定する親会社をいう。）をもつ複数の法人
- 二 前号に掲げるもののほか、その相互間に密接な関係を有する複数の法人として出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣が認めるもの

（技能実習計画の認定の申請）

- 第四条 法第八条第一項の認定の申請は、別記様式第一号による申請書の正本一部及び副本一部を提出して行わなければならない。
- 2 団体監理型技能実習に係る法第八条第一項の認定の申請にあつては、当該申請をしようとする者は、実習監理を受ける監理団体から同条第四項に規定する指導を受けたことについて、前項の申請書に当該監理団体の証明を受けなければならない。

（技能実習計画の認定の通知）

- 第五条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣（法第十二条第一項の規定により外国人技能実習機構（以下「機構」という。）に同項に規定する認定事務を行わせる場合にあつては機構。第七条第一項及び第十八条第二項において同じ。）は、法第八条第一項の認定をしたときは、その旨を当該認定を受けようとする者（以下この節において「申請者」という。）に通知するものとする。
- 2 前項の通知は、別記様式第二号による認定通知書に前条第一項の申請書の副本を添えて行うものとする。

（技能実習評価試験）

- 第六条 法第八条第二項第六号の主務省令で指定する試験は、別表第一のとおりとする。

（技能実習計画の記載事項）

- 第七条 法第八条第二項第十号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 申請者が既に法第十七条の規定による届出を行つてている場合は、当該届出に係る実習実施者届出受理番号
- 二 法人には、その役員の役職名及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第十五項に規定する法人番号をいう。第二十六条第一号において同じ。）及び生活指導員（同項第三号の規定により選任された生活指導員をいう。以下同じ。）及び生活指導員（同項第三号の規定により選任された生活指導員をいう。以下同じ。）の氏名及び役職名
- 三 申請者の業種
- 四 技能実習責任者（法第八条第二項第七号に規定する技能実習の実施に關する責任者をいう。以下同じ。）の役職名
- 五 技能実習指導員（第十二条第一項第二号の規定により選任された技能実習指導員をいう。以下同じ。）及び生活指導員（同項第三号の規定により選任された生活指導員をいう。以下同じ。）の氏名及び役職名
- 六 技能実習生の生年月日、年齢及び性別

- 七 第三号技能実習に係るものである場合は、次のいづれかに該当する事項

- イ 第二号技能実習の終了後第三号技能実習の開始までの間に本国に一時帰国した場合又は一時帰国する予定である場合にあつては、その一時帰国の期間又は一時帰国する予定の期間
- ロ 第二号技能実習の終了後引き続き第三号技能実習を開始してから一年以内に技能実習を休止して一時帰国した後、休止している技能実習を再開する予定である場合にあつては、その一時帰国する予定の期間

- 八 第二号技能実習に係るものである場合は第一号技能実習に係る技能実習計画、第三号技能実習に係るものである場合は第二号技能実習に係る技能実習計画において定めた目標の達成状況
- 九 団体監理型技能実習に係るものである場合は、監理団体の許可番号、許可の別、監理責任者（法第四十条第一項に規定する監理責任者をいう。以下同じ。）の氏名、担当事業所の名称及び所在地並びに技能実習計画の作成の指導を担当する者の氏名
- 十 团体監理型技能実習であつて取次送出機関があるものに係る場合は、当該取次送出機関の氏名又は名称
- （技能実習計画の添付書類）
- 第八条 法第八条第三項の主務省令で定める書類は、次のとおりとする。
- 一 申請者が法人の場合にあつては申請者の登記事項証明書、直近の二事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びにその役員の住民票の写し（営業に関し成年人と同一の行為能力を有しない未成年者である役員については、当該役員及びその法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書及び定款又は寄附行為並びにその役員の住民票の写し）、法人でない場合にあつては申請者の住民票の写し及び納税申告書の写し）
- 二 申請者の概要書
- 三 技能実習生に技能実習を行わせることに係る申請者の誓約書
- 四 技能実習生の旅券その他の身分を証する書類の写し及び履歴書
- 五 技能実習責任者の履歴書並びに就任承諾書及び技能実習に係る誓約書の写し
- 六 技能実習指導員の履歴書並びに就任承諾書及び技能実習に係る誓約書の写し
- 七 生活指導員の履歴書並びに就任承諾書及び技能実習に係る誓約書の写し
- 八 団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、当該技能実習計画に基づく団体監理型技能実習に係る取次送出機関の誓約書
- 九 团体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、監理団体と申請者の間の実習監理に係る契約の書類又はこれに代わる書類の写し
- 十 団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、申請者と企業単独型技能実習生との間に締結された団体監理型技能実習に係る契約の書類の写し
- 十一 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては、申請者と企業単独型技能実習生となるうとする者が本国において所属する機関の關係を明らかにする書類及び当該機関が作成した企業単独型技能実習生の派遣に係る証明書
- 十二 外国の準備機関がある場合にあつては、当該外国の準備機関の概要書及び誓約書
- 十三 技能実習生との間で締結した雇用契約の書類
- 十四 技能実習生に対する報酬の額が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であることを説明する書類
- 十五 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては監理団体が、宿泊施設が適正であることを確認したことを明らかにする書類
- 十六 食費、居住費その他名目のいかんを問わず技能実習生が定期に負担する費用の内訳及び当該費用が適正であることを説明する書類
- 十七 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者又は第二条の外国の公私機関が、団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては申請者、監理団体又は取次送出機関が、技能実習の期間中の待遇について技能実習生に説明し、かつ、技能実習生がこれを十分に理解したことを明らかにする書類
- 十八 開発途上地域等への技能、技術又は知識（以下「技能等」という。）の移転による国際協力の推進という技能実習の制度の趣旨（以下単に「制度の趣旨」という。）を理解したこと並びに第十条第二項第三号ハ及び第六号イに該当することを明らかにする技能実習生の作成に係る書類

- 十九 団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、団体監理型技能実習の申込みの取次ぎ又は外国における団体監理型技能実習の準備に關し団体監理型技能実習生が取次送出機関又は外國の準備機関に支払った費用の額及び内訳並びに団体監理型技能実習生がこれを十分に理解したことを見らかにした書類
- 二十 技能実習を行わせる理由を記載した書類
- 二十一 团体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、第十条第二項第三号ヘに規定する推薦に係る推薦状
- 二十二 第二号技能実習に係るものである場合にあつては、基礎級の技能検定（職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第四十四条第一項の技能検定をいう。以下同じ。）又はこれに相当する技能実習評価試験（法第八条第二項第六号に規定する技能実習評価試験をいう。以下同じ。）に合格したことを技能検定又は技能実習評価試験の実施者が證明する書面の写し
- 二十三 第三号技能実習に係るものである場合にあつては、三級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験に合格したことを技能検定又は技能実習評価試験の実施者が證明する書面の写し
- 二十四 第三号技能実習に係るものである場合又は第十六条第二項の規定の適用を受ける必要がある場合にあつては、第十五条の基準を満たすことを明らかにする書類
- 二十五 申請者が法第八条第一項の認定を受けている技能実習計画に係る技能実習生の名簿
- 二十六 その他必要な書類
- （技能実習計画の認定の手数料）
- 第九条 法第八条第五項（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める額は、一件につき三千九百円とする。
- （技能実習の目標及び内容の基準）
- 第十条 法第九条第一号（法第十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準のうち技能実習の目標に係るものは、次の各号に掲げる技能実習の区分に応じ、当該各号に定めるところとする。
- 一 第一号技能実習 次のいずれかを掲げるものであること。
- イ 修得をさせる技能等に係る基礎級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験及び学科試験の合格
- ロ 修得をさせる技能等を要する具体的な業務ができるようになること及び当該技能等に関する知識の修得を内容とするもの（技能実習の期間に照らし適切なものに限る。）
- 二 第二号技能実習 熟練をさせる技能等に係る三級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格を掲げるものであること。
- 三 第三号技能実習 熟達をさせる技能等に係る二級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験の合格を掲げるものであること。
- 四 法第九条第二号（法第十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準のうち技能実習の内容に係るものは、次のとおりとする。
- イ 同一の作業の反復のみによって修得等できるものではないこと。
- ロ 第二号技能実習及び第三号技能実習にあつては、別表第一に掲げる職種及び作業（以下「移行対象職種・作業」という。）に係るものであること。
- 二 従事させる業務について、次のいずれにも該当するものであること。
- イ 当該業務の性質及び当該業務に從事させるに当たつての実習環境その他の環境に照らし、外国人に技能実習として行わせることが適當でないと認められるものでないこと。
- ロ 技能実習を行わせる事業所において通常行われている業務であり、当該事業所に備えられた技能等の修得等に必要な素材、材料等を用いるものであること。

ハ 移行対象職種・作業に係るものにあっては、次に掲げる業務の区分に応じ、当該業務に從事させる時間が、それぞれ次に掲げる条件に適合すること。

(1) 必須業務（技能実習生が修得等をしようとする技能等に係る技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の試験範囲に基づき、技能等を修得等するためには必ず行わなければならぬ業務をいう。以下このハにおいて同じ。）業務に從事させる時間全体の二分の一以上であること。

(2) 関連業務（必須業務に從事する者により当該必須業務に関連して行われることのある業務であつて、修得等をさせようとする技能等の向上に直接又は間接に寄与する業務をいう。）業務に從事させる時間全体の二分の一以下であること。

(3) 周辺業務（必須業務に從事する者が当該必須業務に関連して通常携わる業務（（2）に掲げるものを除く。）をいう。）業務に從事させる時間全体の三分の一以下であること。

二 移行対象職種・作業に係るものにあっては、ハ（1）から（3）までに掲げる業務について、それぞれ、従事させる時間のうち十分の一以上を当該ハ（1）から（3）までに掲げる業務に関する安全衛生に係る業務に充てること。

三 移行対象職種・作業に係るものにあっては、従事させる業務に関する安全衛生に係る業務を行わせること。

ホ 移行対象職種・作業に係るものにあっては、ハ（1）から（3）までに掲げる業務について、それぞれ、従事させる時間のうち十分の一以上を当該ハ（1）から（3）までに掲げる業務に関する安全衛生に係る業務に充てること。

イ 移行対象職種・作業に係るものにあっては、十八歳以上であること。

ロ 制度の趣旨を理解して技能実習を行おうとする者であること。

ハ 本国に帰国後本邦において修得等をした技能等を要する業務に從事することが予定されてること。

二 企業単独型技能実習に係るものにあっては、申請者の外國にある事業所又は第二条の外国の公私の機関の外國にある事業所の常勤の職員であり、かつ、当該事業所から転勤し、又は出向する者であること。

ホ 団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、本邦において從事しようとする業務と同種の業務に外國において從事した経験を有すること又は団体監理型技能実習に從事することを必要とする特別な事情があること。

ト 第二号技能実習の段階（第一号技能実習、第二号技能実習又は第三号技能実習の段階をいふ。）に係る技能実習を行ったことがないこと（やむを得ない事情がある場合を除く。）であること。

ト 第二号技能実習の終了後引き続き第三号技能実習を開始してから一年以内に技能実習を休止して一月以上一年未満の期間一時帰国してから第三号技能実習を開始するものであること。

(2) 第二号技能実習の段階（第一号技能実習、第二号技能実習又は第三号技能実習の段階をいふ。）に係る技能実習を行ったことがないこと（やむを得ない事情がある場合を除く。）によつて同一の期間に一時帰国してから第三号技能実習を開始するものであること。

チ 同じ技能実習の段階（第一号技能実習、第二号技能実習又は第三号技能実習の段階をいふ。）に係る技能実習を行つたことがないこと（やむを得ない事情がある場合を除く。）であること。

四 申請者が次のいずれにも該当する者であること。

ロ 制度の趣旨を理解して技能実習を行わせようとする者であること。

口 第二号技能実習に係るものである場合にあっては、当該技能実習計画に係る技能実習生に法第八条第一項若しくは第十二条第一項の認定を受けさせること（第一号技能実習を行わせることができない場合、第一号技能実習を行わせた者が第二号技能実習を行わせることが適当でない場合その他やむを得ない事情がある場合を除く。）。

口 外国の準備機関又はその役員が、過去五年以内に、技能実習を行わせようとする者に不正に法第二十三条第一項若しくは第三十二条第一項の許可若しくは法第三十一条第二項の更新を受けさせる目的、出入国若しくは労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的又はその事業活動に關し外国人に不正に入管法第三章第一節若しくは第二節の規定による証明書の交付、上陸許可の証印（入管法第九条第四項の規定による記録を含む。以下同じ。）若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可若しくは入管法第四章第一節若しくは第二節若しくは第五章第三節の規定による許可を受けさせる目的で、偽造若しくは変造された文書若しくは図画又は虚偽の文書若しくは図画を使いし、又は提供する行為を行つていいこと。

六 技能実習の実施に關し次のいずれにも該当すること。

イ 技能実習生等（技能実習生又は技能実習生になる者とする者をいう。以下同じ。）又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他技能実習生等と社会生活において密接な關係を有する者が、当該技能実習生等が本邦において行う技能実習に關連して、保証金の徵収その他名目のいかんを問わず、金銭その他の財産を管理されず、かつ、技能実習に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他の不當に金銭その他の財産の移転を予定する契約をしないこと。

ロ 申請者又は外国の準備機関（団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、申請者、監理団体、取次送出機関又は外国の準備機関）が、他のこれらとの間で、技能実習生等が本邦において行う技能実習に關連して、技能実習に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他の不當に金銭その他の財産の移転を予定する契約をしていないこと。

ハ 企業単独型技能実習に係るものである場合にあっては、申請者が、団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、申請者及び監理団体が、技能実習に係する暴行、脅迫、自由の制限その他人権を侵害する行為が行われていないことを定期的に確認すること。

二 団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、団体監理型技能実習生等（団体監理型技能実習生又は団体監理型技能実習生になろうとする者をいう。以下同じ。）が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎ又は外國における団体監理型技能実習の準備に関して取次送出機関又は外國の準備機関に支払う費用につき、その額及び内訳を十分に理解してこれらの機関との間で合意していること。

ハ 第一号技能実習に係るものである場合にあっては、入国後講習が次のいずれにも該当すること。

イ 第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあっては、申請者が、第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては監理団体が、自ら又は他の適切な者に委託して、座学（見学を含む。ハにおいて同じ。）により実施するものであること。

ロ 科目が次に掲げるものであること。

(3) (2) 日本語  
本邦での生活一般に關する知識

(3) (1) 日本語  
出入又は労働に関する法令の規定に違反していることを知つたときの対応方法その他技能実習生の法的保護に必要な情報（専門的な知識を有する者（第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、申請者又は監理団体に所属する者を除く。）が講義を行うものに限る。）

お前実習生が本邦において行なった第一号の前実習の予定時間全体の六分の一以上（当該お前実習生が過去六月以内に、本邦外において、口（一）、（二）又は（四）に掲げる科目につき、一月以上の期間かつ百六十時間以上の課程を有し、座学により実施される次の中の講習（以下「入国前講習」という。）を受けた場合にあつては、十二分の一以上）である。

(1) 第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては監理団体が、自ら又は他の適切な者に委託して実施するもの

(2) 外国の公的機関又は教育機関（第一号企業単独型技能実習に係るものにあつては、これらの機関又は第二条の外国の公私（機関）が行うものであつて、第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者、第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては監理団体において、その内容が入国後講習に相当すると認めたもの。  
第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては口（3）に掲げる科目、第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては全ての科目について、修得させようとする技能等に係る業務に従事させる期間より前に行われ、かつ、当該科目に係る入国後講

習の期間中は技能実習生を業務に従事させないこと。  
前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業

3  
に係るものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣（法第五十三条に規定する事業所管大臣をいう。以下同じ。）が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。  
複数の職種及び作業に係る技能実習計画である場合には、主たる職種及び作業（複数の職種及び作業のうち最も技能実習の時間が長いものをいう。以下同じ。）以外の職種及び作業については、法第九条第二号（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準のうち技能実習の目標に係るものは、第一項の規定にかかわらず、次のいずれかを掲げるものであること。

一 修得等をしようとする技能等に係る基礎級の技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の実技試験及び学科試験の合格

三 習評価試験の実技試験の合格  
修得等をすべき技能等を要する具体的な業務ができるようになること及び当該技能等に関する

4 る知識の修得等を内容とするもの（当該技能等に係る業務に従事する時間に照らし適切なものに限る。）

の主務省令で定める基準のうち技能実習の内容に係るものは、第二項各号に掲げるもののほか、次のとおりとする。この場合において、同項第三号の規定の適用については、同号ハ中「技能等」とあるのは、「主たる職種及び作業に係る技能等」と、同号ホ中「従事しようとする業務」と

あるのは「従事しようとする主たる職種及び作業に係る業務」とする。  
一　いずれの職種及び作業も移行対象職種・作業であること。  
二　それぞれの職種及び作業に係る技能等が相互に関連しており、複数の職種及び作業に係る技

能実習を行うことに合理的な理由がある」と。  
(主務省令で定める評価)

**第十一條** 法第九条第五号（法第十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める評価は、技能実習の目標（前条第一項第一号ロ及び第三項第三号に係るものに限る。）が全て達成されているかどうかを技能実習指導員が確認することとする。

2 技能実習指導員は、前項の評価を行うに当たっては、技能実習責任者を確認の場に立ち会わせることその他の方により、評価の公正な実施の確保に努めなければならない。  
（技能実習を行わせる体制及び事業所の設備）

**第十二条** 法第九条第六号（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準のうち技能実習を行わせる体制に係るものは、次のとおりとする。  
一 技能実習責任者が、自己以外の技能実習指導員、生活指導員その他の技能実習に関する職員を監督し、技能実習の進捗状況を管理するほか、次に掲げる事項を統括管理することとされ

ている」と。技能実習計画の作成に関すること。

口 法第九条第五号（法第十一条第二項において準用する場合を含む）に規定する技能実習生が修得等をした技能等の評価に関すること。

府長官及び厚生労働大臣又は機構（団体監理型技能実習に係るものである場合にあっては、厚生労働大臣及び厚生労働大臣若しくは出入入在留管理厅長官及び厚生労働大臣若しくは機構又は都道府県及び都道府県若しくは出入入在留管理厅長官及び厚生労働大臣若しくは機構又は都道府県）に提出する旨を記載する。

二 法第二十條に規定する帳簿書類の作成及び保管並びに法第二十一条に規定する報告書の作成に關すること。

ホ  
へ技能実習生の受け入れの準備に関すること。  
団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、監理団体との連絡調整に関するこ

トと。技能実習生の保護に関する」と。

チリ技能実習生の労働条件、産業安全及び労働衛生に関する事務を所掌するもの、機関その他関係機関との連絡調整に関する事務を所掌するもの、機関その他の機関及び地方公團機関であつて技能実習に関する事務を所掌するもの、機関その他の機関

**二 技能実習の指導を担当する者として、申請者又はその常勤の役員若しくは職員のうち、技能実習を行わせる事業所に所属する者であつて、修得等をさせようとする技能等について五年以上在籍するもの。**

上の経験を有し、かつ、次のいずれにも該当しないものの中から技能実習指導員を一名以上選任していること。

ハロイ  
法第十五条第一号から第八号まで又は第十号のいずれかに該当する者  
過去五年以内に出入国又は労働に関する法令に關し不正又は著しく不当な行為をした者  
卡(攻手)年

三、技術実習生の生活の指導を担当する者として、申請者はその常勤の役員若しくは職員のうち、技能実習を行わせる事業所に所属する者であつて、前号イからハまでのいづれにも該当し

四 第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、第一号団体監理型技  
ないものの中から生活指導員を一名以上選任していくこと。

能実習に係るものである場合にあつては監理団体が、入国後講習を実施する施設を確保していくこと。

他 これに類する措置を講じてのこと。  
六 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、団体監理型技能実習に係る

ものである場合にあつては監理団体が、第十条第二項第三号トに規定する「時帰国に要する旅費（同号ト）」に規定するものについては、第一号技能実習生が第二号技能実習を行つていらう場合に算入する（第一号規則第33条第2項第2号）。（第33条第2項第2号）

る間に法第ノ条第一項の認定の申請がされた場合には附る。第五十二条号において同じく及び技能実習の終了後の帰国に要する旅費を負担するとともに、技能実習の終了後の帰国が円滑になされるよう必要な措置を講ずることとしていること。

七 団体監理型技能実習において、監理団体が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受ける場合にあつては、外国の送出機関からの取次ぎであること。

八 申請者又はその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。次号において同じ。）若しくは職員が、過去五年以内に技能実習生の人権を著しく侵害する行為を行つてないこと。

九 申請者又はその役員若しくは職員が、過去五年以内に、不正に法第八条第一項若しくは第十一条第一項の認定を受ける目的、監理事業を行おうとする者に不正に法第二十三条第一項若しくは第三十二条第一項の許可若しくは法第三十一条第二項の更新を受けさせる目的、出入国若しくは労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的又はその事業活動に關し外国人に不正に入管法第三章第一節若しくは第二節の規定による証明書の交付、上陸許可の証印若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可若しくは入管法第四章第一節若しくは第二節若しくは第五章第三節の規定による許可を受けさせることで、偽造若しくは変造された文書若しくは図画又は虚偽の文書若しくは図画を使いし、又は提供する行為を行つてないこと。

十 法第十六条各号のいずれかに該当するに至つたときは、直ちに、企業単独型実習実施者にあっては機構に、団体監理型実習実施者にあっては監理団体に、当該事実を報告することとされていること。

十一 申請者又は監理団体において、技能実習生との間で、技能実習計画と反する内容の取決めをしていないこと。

十二 団体監理型技能実習に係るものであり、監理団体が法第三十六条第一項の規定による改善命令を受けたことがある場合にあつては、当該監理団体が改善に必要な措置をとつてゐること。

十三 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては申請者及び監理団体が、過去一年以内に、申請者又は監理団体の責めに帰すべき事由により技能実習生の行方不明者を発生させていないこと。

十四 申請者又は監理団体において、技能実習生に対する指導体制その他の技能実習を継続して行わせる体制が適切に整備されていること。

十五 前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事務所に於ける監理団体が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。

十六 法第九条第六号（法第十一第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準のうち技能実習を行わせる事業所の設備に係ることは、次のとおりとする。

一 技能等の修得等に必要な機械、器具その他の設備を備えていること。  
二 前号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事務所に於ける監理団体が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。

十七 法第九条第七号（法第十一第二項において準用する場合を含む。）に規定する技能実習責任者の選任は、申請者又はその常勤の役員若しくは職員であつて、自己以外の技能実習指導員、生活指導員その他の技能実習に関与する職員を監督することができる立場にあり、かつ、過去三年以内に技能実習責任者に対する講習として法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める基準に準じて定めた者の中からしなければならない。

十八 法第九条第九号（法第十一第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、技能実習生のための適切な宿泊施設を確保していること。

二 第一号企業単独型技能実習に係るものである場合にあつては申請者が、第一号団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては申請者又は監理団体が、手当の支給その他の方法により、第一号技能実習生が入国後講習に専念するための措置を講じていること。

三 団体監理型技能実習に係るものである場合にあつては、法第二十八条第二項の規定により監理費として徴収される費用について、直接又は間接に団体監理型技能実習生に負担させないことをとしていること。

四 食費、居住費その他の名目のいかんを問わず技能実習生が定期に負担する費用について、当該技能実習生が、当該費用の対価として供与される食事、宿泊施設その他の利益の内容を十分に理解した上で申請者との間で合意しており、かつ、当該費用の額が実費に相当する額その他の適正な額であること。

五 前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事務所に於ける監理団体が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。

六 技能実習に係る基準（第三号技能実習に係る基準）

第十五条 法第九条第十号（法第十一第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準は、次に掲げる事項を総合的に評価して、技能等の修得等をさせる能力につき高い水準を満たすと認められるものであることとする。

- 一 技能等の修得等に係る実績
- 二 技能実習を行わせる体制
- 三 技能実習生の待遇

四 出入国又は労働に関する法令への違反、技能実習生の行方不明者の発生その他の問題の発生状況

五 技能実習生からの相談に応じることその他の技能実習生に対する保護及び支援の体制及び実施状況

六 技能実習生と地域社会との共生に向けた取組の状況

（技能実習生の数）

第十六条 法第九条第十一号（法第十一第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める数は、次の各号に掲げる技能実習の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

一 企業単独型技能実習（次号に規定するものを除く。）第一号技能実習生について申請者の常勤の職員（外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生を除く。以下この条において同じ。）の総数に「二十分の一」を乗じて得た数、第二号技能実習生について申請者の常勤の職員の総数に十分の一を乗じて得た数

二 企業単独型技能実習（この号で定める数の企業単独型技能実習生を受け入れた場合においても継続的かつ安定的に企業単独型技能実習を行わせることができるべき体制を有するものと出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣が認めたものに限る。）又は団体監理型技能実習第一号技能実習生について次の表の上欄に掲げる申請者の常勤の職員の総数の区分に応じ同表の下欄に定める数（その数が申請者の常勤の職員の総数を超えるときは、当該常勤の職員の総数）、第二号技能実習生について同表の下欄に定める数に二を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数に二を乗じて得た数）

申請者の常勤の職員の総数	技能実習生の数
三百一人以上	申請者の常勤の職員の総数の二十分の一
二百一人以上三百人以下	十五人
百一人以上二百人以下	十人
五十人以上百人以下	六人
四十人以上五十人以下	五人
三十一人以上四十人以下	四人
三十人以下	三人

前項の規定にかかわらず、企業単独型技能実習にあっては申請者が前条の基準に適合する者である場合、団体監理型技能実習にあっては申請者が同条の基準に適合する者であり、かつ、監理団体が一般監理事業に係る監理許可（法第二条第十項に規定する監理許可をいう。以下同じ。）を受けた者である場合には、法第九条第十一号（法第十二条第一項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める数は、次の各号に掲げる技能実習の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

一 前項第一号に規定する企業単独型技能実習 第一号技能実習生について申請者の常勤の職員の総数に十分の一を乗じて得た数、第二号技能実習生について申請者の常勤の職員の総数に五分の一を乗じて得た数、第三号技能実習生について申請者の常勤の職員の総数に十分の三を乗じて得た数

二 前項第二号に掲げる技能実習 同号の表の上欄に掲げる申請者の常勤の職員の総数の区分に応じ、第一号技能実習生について同表の下欄に定める数に二を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数を超えるときは、当該常勤の職員の総数に二を乗じて得た数）、第三号技能実習生について同表の下欄に定める数に六を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数に三を乗じて得た数を超えるときは、当該常勤の職員の総数に三を乗じて得た数）

三 前項の規定にかかわらず、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係る技能実習である場合には、法第九条第十一号（法第十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める数は、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める数とする。

四 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる技能実習生に当該各号に定める技能実習を行わせようとして、又は行なわせている場合であつて当該技能実習生を受け入れ、又は受け入れていることにより前三項で定める数を超えるときは、法第九条第十一号（法第十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める数は、前三項で定める数（第二項の規定により第一項で定める数を超えて技能実習生を受け入れているときは、同項で定める数又は現に受け入れている技能実習生の数のいずれか少ない数）に当該技能実習生の数を加えた数とする。

一 他の実習実施者が技能実習を行わせることが困難となつた第一号技能実習生であつて申請者が引き続き技能実習を行うう機会を与えるもの 第一号技能実習又は第二号技能実習

二 他の実習実施者が技能実習を行わせることが困難となつた第二号技能実習生であつて申請者が引き続き技能実習を行うう機会を与えるもの 第二号技能実習

三 他の実習実施者が技能実習を行わせることが困難となつた第三号技能実習生であつて申請者が引き続き技能実習を行うう機会を与えるもの 第三号技能実習

四 申請者が技能実習を行わせている第一号技能実習生であつて第一号技能実習の開始後に特別な事情が生じたにもかかわらず申請者の下で引き続き技能実習を行うことを希望するもの 第二号技能実習

**第十六条の二** 法第十一条第五号（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定めるものは、精神の機能の障害により技能実習に関する業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

（技能実習に関する業務を適正に行うことができる者）

**第十七条** 法第十二条第一項の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げる変更であつて、申請者が該変更があつた旨を当該変更があつたことを証する書類とともに別記様式第三号により出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出たものとする。

- 技能実習の目標の変更
- 技能実習の内容のうち職種及び作業に係るもの の変更
- 前二号に掲げるもののほか、認定計画（法第十二条第一項に規定する認定計画をいう。以下同じ。）に従つた技能実習の実施に実質的な影響を与える変更に基づき、当該届出をしなければならない。

（技能実習計画の変更の認定申請等）

**第十八条** 法第十二条第一項の規定による技能実習計画の変更の認定の申請は、別記様式第四号による申請書の正本一部及び副本一部を提出して行わなければならない。

一 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、法第十二条第一項の認定をしたときは、その旨を申請者に通知するものとする。

二 前項の通知は、別記様式第五号による変更認定通知書に第一項の申請書の副本を添えて行うものとする。

**第十九条** 法第十三条第二項（法第三十五条第二項において準用する場合を含む。）の身分を示す証明書は、第五十条に規定する場合を除き、別記様式第六号によるものとする。

（実施の届出）

**第二十条** 法第十七条の届出は、別記様式第七号によるものとする。

一 法第十七条の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

2 法第十七条の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

3 法第十七条の届出は、別記様式第七号によるものとする。

4 法第十三条第二項（法第三十五条第二項において準用する場合を含む。）の身分を示す証明書は、第五十条に規定する場合を除き、別記様式第六号によるものとする。

（実施の届出）

**第二十二条** 法第十九条第一項の届出は、別記様式第九号によるものとする。

1 届出の受理に係る事務を行わせる場合にあつては、機構は、同条の届出を受理したときは、別記様式第八号により、その旨を届出者に通知するものとする。

（技能実習計画の認定番号及び認定年月日）

3 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣（法第十八条第一項の規定により機構に法第十七条の届出の受理に係る事務を行わせる場合にあつては、機構）は、同条の届出を受理したときは、別記

2 法第十九条第一項及び第二項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

1 届出者の実習実施者届出受理番号、氏名又は名称及び住所

（技能実習計画の認定番号、認定年月日及び技能実習の区分）

3 技能実習生の氏名、国籍、生年月日、年齢及び性別

4 技能実習を行わせることが困難となつた事由並びにその発生時期及び原因

5 技能実習生の現状

6 技能実習の継続のための措置

（帳簿書類）

**第二十二条** 法第二十二条の主務省令で定める帳簿書類は、次のとおりとする。

1 技能実習生の管理簿

2 認定計画の履行状況に係る管理簿

3 技能実習生に従事させた業務及び技能実習生に対する指導の内容を記録した日誌

4 企業単独型実習実施者にあつては、入国前講習及び入国後講習の実施状況を記録した書類

五 前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものにあっては、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める書類

2 法第二十条の規定により前項の帳簿書類を技能実習を行わせる事業所に備えて置かなければならぬ期間は、技能実習生が技能実習を終了した日から一年間とする。

(実施状況報告)

**第二十三条** 法第二十一条第一項の技能実習の実施の状況に関する報告書は、技能実習事業年度ごとに、別記様式第十号により、技能実習の実施状況を記載し、翌技能実習事業年度の五月三十一日までに提出するものとする。

2 団体監理型技能実習に係る前項の報告書の作成は、実習監理を受ける監理団体の指導に基づいて行わなければならない。

## 第二節 監理団体

(許可の申請)

**第二十四条** 法第二十三条第二項の申請は、別記様式第十一号による申請書の正本一部及び副本二部を提出して行わなければならない。

(外国の送出機関)

**第二十五条** 法第二十三条第二項第六号(法第三十一条第五項及び第三十二条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定める要件は、次のとおりとする。

一 団体監理型技能実習生の本邦への送出に関する事業を行う事業所が所在する国又は地域の公的機関から団体監理型技能実習の申込みを適切に本邦の監理団体に取り次ぐことができるもの

として推薦を受けていること。

二 制度の趣旨を理解して技能実習を行おうとする者のみを適切に選定し、本邦への送出を行うこととしていること。

三 团体監理型技能実習生等から徴収する手数料その他の費用について算出基準を明確に定めて公表するとともに、当該費用について団体監理型技能実習生等に対して明示し、十分に理解させることとしていること。

四 団体監理型技能実習を修了して帰国した者が修得等をした技能等を適切に活用できるよう、就職先のあつせんその他の必要な支援を行うこととしていること。

五 団体監理型技能実習を修了して帰国した者による技能等の移転の状況等について法務大臣及び厚生労働大臣又は機構が行う調査に協力することとしていることその他法務大臣及び厚生労働大臣又は機構からの技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する要請に応じることとしていること。

六 当該機関又はその役員が禁錮以上の刑(これに相当する外国の法令による刑を含む。)に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者でないこと。

七 第一号に規定する国又は地域の法令に従つて事業を行うこととしていること。

八 当該機関又はその役員が過去五年以内に、次に掲げる行為をしていないこと。

イ 技能実習に関連して、保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、技能実習生等又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他技能実習生等と社会生活において密接な関係を有する者の金銭その他の財産を管理する行為

ロ 技能実習に対する契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約をしていないこと。

ハ 技能実習を行わせようとする者に不正に法第八条第一項若しくは第十一条第一項の認定を受けさせる目的、監理事業を行おうとする者に不正に法第二十三条第一項若しくは第三十二条第一項の更新を受けさせる目的、出入国若しくは労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的又はその事業活動に関し外国人に不正に

入管法第三章第一節若しくは第二節の規定による証明書の交付、上陸許可の証印若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可若しくは入管法第四章第一節若しくは第二節若しくは第五章第三節の規定による許可を受けさせる目的で、偽造若しくは変造された文書若しくは図画又は虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供する行為

九 団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを行うに当たり、団体監理型技能実習生等又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他団体監理型技能実習生等と社会生活において密接な関係を有する者が、団体監理型技能実習に関連して、保証金の徴収その他名目のいかんを問わず金銭その他の財産を管理されていないこと及び団体監理型技能実習に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他に金銭その他の財産の移転を予定する契約をしていないことについて、団体監理型技能実習生になろうとする者から確認することとしていること。

十 前各号に掲げるもののほか、団体監理型技能実習の申込みを適切に本邦の監理団体に取り次ぐために必要な能力を有するものであること。

(申請書の記載事項)

**第二十六条** 法第二十三条第二項第七号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 役員の役職名及び法人番号

二 責任役員(監理事業に責任を有する役員をいう。以下同じ。)の氏名

三 法第二十五条第一項第五号ロの措置(以下「外部監査の措置」という。)を講ずる場合については外部監査を行う者(以下「外部監査人」という。)の氏名又は名称、講じない場合については指定外部役員(第三十条第二項の規定により指定された役員をいう。以下同じ。)の氏名

四 法人の種類

五 団体監理型技能実習の取扱職種の範囲等

六 取次ぎを受けずに団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合にあっては、当該団体

二 監理型技能実習の申込みを受ける方法の概要

七 監理事業を開始する予定年月日

八 団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要

(申請書の添付書類)

**第二十七条** 法第二十三条第三項(法第三十一条第五項及び第三十二条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 法第二十三条第一項の許可を受けようとする者(以下この節において「申請者」という。)の登記事項証明書、定款又は寄附行為並びに直近の二事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書

二 監理事業に関する資産の内容及びその権利関係を証する書類

三 申請者の概要書

四 監理事業を行う事業所ごとの個人情報の適正管理及び秘密の保持に関する規程の写し

五 監理事業を行う事業所ごとの監理団体の業務の運営(監理費の徴収を含む。)に係る規程の写し

六 申請者が作成した団体監理型技能実習に係る誓約書

七 申請者の役員の住民票の写し(営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である役員については、当該役員及びその法定代理人の住民票の写し(法定代理人が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書及び定款又は寄附行為並びにその役員の住民票の写し))及び履歴書

八 監理責任者の住民票の写し、履歴書並びに就任承諾書及び団体監理型技能実習に係る誓約書の写し

九 外部監査の措置を講ずる場合にあっては、外部監査人の概要書並びに就任承諾書及び団体監理型技能実習に係る誓約書の写し

十 外部監査の措置を講じない場合にあっては、指定外部役員の就任承諾書及び団体監理型技能実習に係る誓約書の写し

十一 外国の送出機関から団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

イ 外国の送出機関の概要書

ロ 外国の送出機関が所在する国又は地域において事業を行うことを証する書類  
ハ 申請者と外国の送出機関との間に締結された申請者が当該外国の送出機関から団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けることに係る契約の契約書の写し

ニ 外国の送出機関が団体監理型技能実習生から徴収する費用の算出基準を記載した書類

ホ 外国の送出機関の団体監理型技能実習に係る誓約書

ヘ 第二十五条第一号に規定する推薦を受けたことを明らかにする推薦状その他の推薦をした國又は地域の公的機関の作成に係る書類

十二 技能実習計画の作成の指導に従事する者の履歴書

十三 一般監理事業の許可の申請に係る場合にあっては、第三十一条の基準を満たすことを明らかにする書類

十四 船員（船員職業安定法（昭和二十三年法律第二百三十号）第六条第一項に規定する船員をいむ。）である団体監理型技能実習生に係る実習監理を行う場合にあっては、同法第三十四条第一項の許可を受けていることを証する書面

十五 その他必要な書類

二 法第二十三条第三項（法第三十一条第五項及び第三十二条第二項において準用する場合を含む。）の規定により添付すべき事業計画書は、別記様式第十二号によるものとする。

（監理団体の手数料）

**第二十八条** 法第二十三条第七項の主務省令で定める額は、二千五百円（監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額）とする。

二 法第二十四条第五項の主務省令で定める額は、四万七千五百円（監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額）とする。

（本邦の當利を目的としない法人）

**第二十九条** 法第二十五条第一項第一号（法第三十一条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の主務省令で定める法人は、次のとおりとする。

一 商工会議所（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該商工会議所の会員である場合に限る。）

二 商工会（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該商工会の会員である場合に限る。）

三 中小企業団体（中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第二百八十五号）第三条第一項に規定する中小企業団体をいう。）（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該中小企業団体の組合員又は会員である場合に限る。）

四 職業訓練法人（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該農業協同組合の組合員である場合に限る。）

五 農業協同組合（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該農業協同組合の組合員であつて農業を営む場合に限る。）

六 漁業協同組合（その実習監理を受ける団体監理型実習実施者が当該漁業協同組合の組合員であつて漁業を営む場合に限る。）

七 公益社団法人

八 公益財團法人

九 前各号に掲げる法人以外の法人であつて、監理事業を行うことについて特別の理由があり、かつ、重要事項の決定及び業務の監査を行う適切な機関を置いているもの

二 前項の規定にかかわらず、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係る団体監理型技能実習を実習監理する場合における法第二十五条第一項第一号の主務省令で定め

る法人は、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める法人とする。

**第三十条** 法第二十五条第一項第五号イ（法第三十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める密接な関係を有する者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一 申請者が実習監理を行う団体監理型実習実施者若しくはその役員若しくは職員であり、又は過去五年以内にこれらの者であった者

二 過去五年以内に申請者が実習監理を行った団体監理型実習実施者の役員若しくは職員であり、又は過去五年以内にこれらの者であった者

三 前二号に規定する者の配偶者又は二親等以内の親族

四 社会生活において密接な関係を有する者であつて、指定外部役員による次項に規定する確認の公正が害されるおそれがあると認められるもの

二 申請者は、外部監査の措置を講じないとときは、前項に規定する密接な関係を有する者以外の役員（責任役員を除く。）であつて次の各号のいずれにも該当するものの中から、団体監理型実習実施者に対する監査その他の申請者の業務が適正に実施されているかの確認を担当する役員を指定するものとする。

一 過去三年以内に外部役員に対する講習として法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定めるものを修了した者であること。

二 次のいずれにも該当しない者であることを。

一 申請者の役員（監理事業に係る業務の適正な執行の指導監督に関する専門的な知識と経験を有する者及び指定外部役員に指定されている者を除く。）若しくは職員又は過去五年以内にこれらの人者であつた者

二 申請者の構成員（申請者が実習監理する団体監理型技能実習の職種に係る事業を営む者に限る。）若しくはその役員若しくは職員又は過去五年以内にこれらの者であつた者

三 実習実施者（申請者が実習監理を行う団体監理型実習実施者を除く。）又はその役員若しくは職員

二 監理団体（申請者を除く。）の役員（監理事業に係る業務の適正な執行の指導監督に関する専門的な知識と経験を有する者及び指定外部役員に指定されている者を除く。）又は職員

三 申請者が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受ける外国の送出機関若しくはその役員若しくは職員又は過去五年以内にこれらの者であつた者

四 申請者は、前項に規定する確認を、次に掲げる方法により、監理事業を行う各事業所につき三月に一回以上の頻度で行い、その結果を記載した書類を作成するものとする。

一 責任役員及び監理責任者から報告を受けること。

二 申請者の事業所においてその設備を確認し、及び帳簿書類その他の物件を閲覧すること。

三 法第二十五条第一項第五号ロ（法第三十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める密接な関係を有しない者は、次の各号のいずれにも該当しない者とする。

一 第一項第一号から第三号までに掲げる者

二 社会生活において密接な関係を有する者であつて、外部監査の公正が害されるおそれがあると認められる者

五 法第二十五条第一項第五号ロ（法第三十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当する者であつて外部監査を適切に行う能力を有するものであることとする。

一 過去三年以内に外部監査人に対する講習として法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定めるものを修了した者であること。

二 次のいずれにも該当しない者であること。

イ 申請者の役員若しくは職員又は過去五年以内にこれらの方であつた者

ロ 申請者の構成員（申請者が実習監理する団体監理型技能実習の職種に係る事業を営む者に限る）若しくはその役員若しくは職員又は過去五年以内にこれらの方であつた者

ハ 実習実施者（申請者が実習監理を行う団体監理型実習実施者を除く。）又はその役員若しくは職員

ニ 監理団体（申請者を除く。）又はその役員若しくは職員

ホ 申請者が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受ける外国の送出機関若しくはその役員

チ 若しくは職員又は過去五年以内にこれらの方であつた者

ト 法第二十六条第五号イからニまでのいずれかに該当する者

ト 法人であつて、法第二十六条各号のいずれかに該当するもの又はその役員のうちにイからホまでのいづれかに該当する者があるもの

チ イからトまでに掲げる者のか、申請者は又はその役員、職員若しくは構成員と社会生活において密接な関係を有すること、過去に技能実習に関して不正又は著しく不当な行為を行つた者であることその他の事情により外部監査の公正が害されるおそれがあると認められる者

外 部監査は、次に定めるところにより行うものとする。

一 団体監理型実習実施者に対する監査その他の申請者の業務が適正に実施されているかどうかについて、第三項各号に掲げる方法により、監理事業を行う各事業所につき三月に一回以上の頻度で確認し、その結果を記載した書類を申請者に提出すること。

二 団体監理型実習実施者に対する監査が適正に実施されているかどうかについて、申請者が行う第五十二条第一号の規定による監査に監理事業を行う各事業所につき一年に一回以上同行することにより確認し、その結果を記載した書類を申請者に提出すること。

（一般監理事業の許可に係る基準）

**第三十一条** 法第二十五条第一項第七号（法第三十二条第二項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める事項を総合的に評価して、団体監理型技能実習の実施状況の監査その他の業務を遂行する能力につき高い水準を満たすと認められるものであることとする。

一 団体監理型技能実習の実施状況の監査その他の業務を行う体制及び実施状況

二 実習監理する団体監理型技能実習における技能等の修得等に係る実績

三 出入国又は労働に関する法令への違反、団体監理型技能実習生の行方不明者の発生その他の問題の発生状況

四 団体監理型技能実習生からの相談に応じることその他の団体監理型技能実習生に対する保護（労働条件等の明示）

五 団体監理型技能実習生と地域社会との共生に向けた取組の状況

**第三十二条** 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法（昭和二十二年法律第一百四十一号）第五条の三第三項の主務省令で定める場合は、次のとおりとする。

一 団体監理型技能実習生等に対して法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第一項の規定により明示された從事すべき業務の内容及び賃金、労働時間その他の労働条件（以下「從事すべき業務の内容等」という。）の範囲内で從事すべき業務の内容等を特定する場合

二 団体監理型技能実習生等に対して法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第一項の規定により明示された從事すべき業務の内容等を削除する場合

三 従事すべき業務の内容等を追加する場合

2 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第三項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

6

二 前項第一号の場合において特定する従事すべき業務の内容等

三 前項第三号の場合において追加する従事すべき業務の内容等

一 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第四項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 团体監理型技能実習生等が従事すべき業務の内容に関する事項

二 労働契約の期間に関する事項

三 就業の場所に関する事項

四 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間及び休日に關する事項

五 賃金（臨時に支払われる賃金、賞与及び労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十号）第八条各号に掲げる賃金を除く。）の額に関する事項

六 健康保険法（大正十一年法律第七十号）による健康保険、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）による厚生年金、労働者災害補償保険法による労働者災害補償保険及び雇用保險法（昭和四九年法律第百六号）による雇用保險の適用に関する事項

七 団体監理型技能実習生等を雇用しようとする者の氏名又は名称に関する事項

四 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第四項の主務省令で定める方法は、前項各号に掲げる事項（以下この項及び次項において「明示事項」という。）が明らかとなる次のいづれかの方法とする。ただし、技能実習職業紹介（監理団体の実習監理を受ける団体監理型実習実施者等（団体監理型実習実施者又は団体監理型技能実習を行わせようとする者をいう。以下同じ。）のみを求人者とし、当該監理団体の実習監理に係る団体監理型技能実習生等のみを求職者とし、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における技能実習に係る雇用関係の成立をあっせんすることをいう。以下同じ。）の実施について緊急の必要があるためあらかじめこれらの方法によることができない場合において、明示事項をあらかじめこれらの方針以外の方法により明示したときは、この限りでない。

一 書面の交付の方法

二 次のいづれかの方法によることを書面被交付者（明示事項を前号の方法により明示する場合において、書面の交付を受けるべき者をいう。以下この条及び第三十五条第三項において同じ。）が希望した場合における当該方法

イ ファクシミリを利用してする送信の方法

ロ 電子メールその他のその受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいふ。以下「電子メール等」という。）の送信の方法（当該書面被交付者が当該電子メール等の記録を出力することにより書面を作成することができるものに限る。）

シ ミリ装置により受信した時に、同号ロの方法により行われた明示事項の明示は、当該書面被交付者の使用に係る通信端末機器に備えられたファイルに記録された時に、それぞれ当該書面被交付者に到達したものとみなす。

四 団体監理型実習実施者等は、団体監理型技能実習生等に対して法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の三第一項の規定により明示された従事すべき業務の内容等に関する記録を、当該明示に係る技能実習職業紹介が終了する日（当該明示に係る技能実習業紹介が終了する日以降に当該明示に係る労働契約を締結する者にあつては、当該明示に係る労働契約を締結する日）までの間保存しなければならない。

（求人等に関する情報的的確な表示）

五 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の四第一項の主務省令で定める方法は、書面の交付の方法、ファクシミリを利用してする送信の方法若しくは電子メール等の送信の方法又は著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二条第一項第八号に規定する放送、同項第九号の二に規定する有線放送若しくは同項第九号の五イに規定する自

動公衆送信装置その他電子計算機と電気通信回線を接続してする方法その他これらに類する方法とする。

法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の四第一項の主務省令で定める情報は、次のとおりとする。

一 自ら又は団体監理型実習実施者等に関する情報

二 法に基づく業務の実績に関する情報

三 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の四第三項の規定により、求人等に関する情報を提供するに当たっては、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 当該情報の提供を依頼した者又は当該情報に自らに関する情報が含まれる者から、当該情報の提供の中止又は内容の訂正の求めがあつたときは、遅滞なく、当該情報の提供の中止又は内容の訂正すること。

二 当該情報が正確でない、又は最新でないことを確認したときは、遅滞なく、当該情報の提供を依頼した者にその内容の訂正の有無を確認し、又は当該情報の提供を中止すること。

三次に掲げるいずれかの措置

イ 団体監理型実習実施者等又は団体監理型技能実習生等に対し、定期的に求人又は団体監理型技能実習生等に関する情報が最新かどうかを確認すること。

ロ 求人又は団体監理型技能実習生等に関する情報の時点を明らかにすること。

(求人の申込みを受理しない場合)

第三十三条 法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第五条の六第一項第

三号の主務省令で定める場合は、次のとおりとする。

一 団体監理型実習実施者等が職業安定法施行令(昭和二十八年政令第二百四十二号)第一条第一号又は第三号に掲げる法律の規定に違反する行為(労働基準法施行規則第二十五条の二第一項並びに第三十四条の三第一項及び第二項の規定に違反する行為を含む。以下この号において「違反行為」という。)をした場合であつて、法第二十七条第二項の規定によりみなし適用する職業安定法第五条の六第二項の規定による報告の求め(以下この項において「報告の求め」という。)により、次のいずれかに該当することが確認された場合

イ 技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないこと(当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において当該違反行為と同一の規定に違反する行為(ロにおいて「同一違反行為」という。)をしたことがある場合その他当該違反行為が団体監理型技能実習生等の職場への定着に重大な影響を及ぼすおそれがある場合に限る。)。

ロ 当該違反行為に係る事件について刑事訴訟法(昭和二十三年法律第二百三十一号)第二百三十一条第一項(同法第二百十一条及び第二百十六条において準用する場合を含む。)若しくは第三百四十六条の規定による送致又は同法第二百四十二条の規定による送付(以下このロにおいて「送致等」という。)が行われ、その旨の公表が行われた場合であつて、次のいずれかに該当すること。

口 当該違反行為に係る事件について刑事訴訟法(昭和二十三年法律第二百三十一号)第二百三十一条第一項(同法第二百十一条及び第二百十六条において準用する場合を含む。)若しくは第三百四十六条の規定による送致又は同法第二百四十二条の規定による送付(以下このロにおいて「送致等」という。)が六月を超えるときに限る。)であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日前に当該違反行為の是正が行われた場合(当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において同一違反行為をしたことがある場合であつて、当該違反行為の是正が行われた日から当該送致等の日までの期間(以下このロにおいて「経過期間」という。)が六月を超えるとき)に限る。)であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日から起算して一年から経過していないこと。

当該送致等の日前に当該違反行為の是正が行われた場合(当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において同一違反行為をしたことがある場合であつて、当該違反行為の是正が行われた日から当該送致等の日までの期間(以下このロにおいて「経過期間」という。)が六月を超えるとき)に限る。)であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日から起算して一年から経過していないこと。

(2) 当該送致等の日前に当該違反行為の是正が行われた場合(当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において同一違反行為をしたことがある場合であつて、経過期間が六月を超えないときに限る。)であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日から起算して一年から経過していないこと。

月を超えないときに限る。)であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日から起算して一年から経過していないこと。

(3) 当該送致等の日前に当該違反行為の是正が行われた場合(当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において同一違反行為をしたことがある場合を除く。)又は当該送致等の日前に当該違反行為の是正が行われていない場合であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該送致等の日から起算して一年を経過していないこと、当該違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月が経過していないこと。

二 団体監理型実習実施者等が職業安定法施行令第一条第二号に掲げる法律の規定に違反する行為(以下この号において「違反行為」という。)をし、法第二十七条第二項の規定により読み替えて適用する職業安定法第四十八条の三第三項の規定による公表がされた場合であつて、報告の求めにより、次のいずれかに該当することが確認された場合

イ 技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないこと。

ロ 当該違反行為の是正が行われた日から起算して六月を経過する前に当該違反行為と同一の規定に違反する行為(以下このロにおいて「同一違反行為」という。)を行つた場合であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該同一違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないことその他当該同一違反行為が団体監理型技能実習生等の職場への定着に重大な影響を及ぼすおそれがあること。

三 団体監理型実習実施者等が職業安定法施行令第一条第四号に掲げる法律の規定に違反する行為(以下この号において「違反行為」という。)をして、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和四十一年法律第二百三十二号)第三十三条第二項の規定による公表がされた場合であつて、報告の求めにより、次のいずれかに該当することが確認された場合

イ 技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないこと。

ロ 当該違反行為の是正が行われた日から起算して六月を経過する前に当該違反行為と同一の規定に違反する行為(以下このロにおいて「同一違反行為」という。)を行つた場合であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該同一違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないことその他当該同一違反行為が団体監理型技能実習生等の職場への定着に重大な影響を及ぼすおそれがあること。

四 団体監理型実習実施者等が職業安定法施行令第一条第五号に掲げる法律の規定に違反する行為(以下この号において「違反行為」という。)をして、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第二百三十三号)第三十条の規定による公表がされた場合であつて、報告の求めにより、次のいずれかに該当することが確認された場合

イ 技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないこと。

ロ 当該違反行為の是正が行われた日から起算して六月を経過する前に当該違反行為と同一の規定に違反する行為(以下このロにおいて「同一違反行為」という。)を行つた場合であつて、技能実習職業紹介に関する求人の申込みの時において、当該同一違反行為の是正が行われていないこと又は是正が行われた日から起算して六月を経過していないことその他当該同一違反行為が団体監理型技能実習生等の職場への定着に重大な影響を及ぼすおそれがあること。

五 团体監理型実習実施者等が職業安定法施行令第一条第六号に掲げる法律の規定に違反する行為(以下この号において「違反行為」という。)をし、育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第五十六条の二の規定による



(許可の有効期間の更新の申請等)

**第四十一条** 法第三十一条第五項において準用する法第二十三条第二項の申請は、許可の有効期間が満了する日の三月前までに、別記様式第十一号による申請書の正本一部及び副本二部を提出して行わなければならない。

2 更新後の許可証の交付は、更新前の許可証と引換えに行うものとする。  
(更新申請書の記載事項)

**第四十二条** 法第三十一条第五項において準用する法第二十三条第二項第七号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 第二十六条各号(第七号を除く。)に掲げる事項
- 二 監理団体の許可年月日及び許可番号

(変更の許可の申請等)

**第四十三条** 法第三十二条第二項において準用する法第二十三条第二項の申請は、別記様式第十六号による申請書の正本一部及び副本二部を提出して行わなければならない。

2 変更後の許可証の交付は、変更前の許可証と引換えに行うものとする。  
(事業区分変更許可申請書の記載事項)

**第四十四条** 法第三十二条第二項において準用する法第二十三条第二項第七号の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 第二十六条各号(第七号を除く。)に掲げる事項
- 二 監理団体の許可年月日及び許可番号

**第四十五条** 法第三十二条第二項において準用する法第二十三条第七号の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものにあっては、一般監理事業を開始する予定日及び変更の理由を終える予定日及び変更の理由)

3 特定監理事業から一般監理事業への事業の区分の変更に係るものにあっては、一般監理事業を終える予定日及び変更の理由

4 一般監理事業から特定監理事業への事業の区分の変更に係るものにあっては、一般監理事業を終える予定日及び変更の理由

5 一般監理事業への事業の区分の変更に係るものにあっては、一般監理事業(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

6 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

7 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

8 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

9 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

10 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

11 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

12 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

13 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

14 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

15 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

16 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

17 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

18 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

19 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

20 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

21 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、二千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、九百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に二千五百円を加えた額)とする。

22 法第三十二条第二項において準用する法第二十四条第五項の主務省令で定める額(一般監理事業への事業の区分の変更に係るものに限る)は、四万七千五百円(監理事業を行う事業所の数が二以上の場合は、一万七千五百円に当該事業所数から一を減じた数を乗じて得た額に四万七千五百円を加えた額)とする。

**第四十八条** 法第三十三条第一項の規定による届出は、別記様式第十八号によるものとする。

2 法第三十三条第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 届出者の許可番号、名称及び住所

二 団体監理型技能実習の実施が困難となつた団体監理型実習実施者の実習実施者届出受理番号、氏名又は名称及び住所

三 第二十一条第二項第二号から第五号までに規定する事項

四 第二号に規定する団体監理型実習実施者による団体監理型技能実習の継続のための措置

五 届出者の許可番号、許可年月日、名称及び住所

六 法第十九条第二項の規定による通知を受けた場合にあっては、前各号に掲げるもののほか、当該通知の年月日その他の当該通知に係る事項

(休廃止の届出等)

**第四十九条** 法第三十四条第一項の規定による届出は、別記様式第十九号によるものとする。

2 法第三十四条第一項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 届出者の許可番号、許可年月日、名称及び住所

二 監理事業を行う事業所の名称及び所在地

三 廃止又は休止の予定期間

四 監理事業を休止しようとする場合にあっては、その範囲及び期間

五 廃止又は休止の理由

六 直近の監理事業に係る許可の有効期間において実習監理を行つた団体監理型技能実習に係る事項

七 実習監理をする団体監理型技能実習の継続のための措置

8 第一項の届出をして監理事業の全部又は一部を休止した者は、休止した監理事業を再開しようとするときは、あらかじめ、機構を経由して、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣にその旨を届け出なければならない。

(職員の身分証明書)

**第五十条** 法第三十五条第二項において準用する法第十三条第二項の身分を示す証明書(法第四百二十二条第一項によるものとする)。

2 第二十二条第一項による職権変更)

**第五十一条** 法務大臣及び厚生労働大臣は、法第三十七条第二項の規定により職権で一般監理事業に係る監理許可を特定監理事業に係るものに変更するときは、別記様式第二十一号により、その旨を監理団体に通知するものとする。

2 前項の通知を受けた監理団体は、速やかに、許可証の書換えを受けなければならない。

**第五十二条** 法第三十九条第三項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

1 団体監理型実習実施者が認定計画に従つて団体監理型技能実習を行わせているか、出入国又是労働に関する法令に違反していないかどうかその他の団体監理型技能実習の適正な実施及び

2 团体監理型技能実習生の保護に関する事項について、監理責任者の指揮の下に、次に掲げる方

3 法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものである場合にあ

4 つては、該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の

のとする。

5 法第三十二条第三項後段に規定する場合以外の場合には、第一項に規定する届出書又は第二項

に規定する申請書には、監理事業を行う事業所ごとの監理事業に係る事業計画書、法第二十五条

第一項各号に掲げる事項を証する書面及び第二十七号に掲げる書類のうち変更があつた事項に係るものを添付しなければならない。

(技能実習の実施が困難となつた場合等)

**第四十八条** 法第三十三条第一項の規定による届出は、別記様式第十八号によるものとする。

- ハ 団体監理型実習実施者が団体監理型技能実習を行わせている団体監理型技能実習生の四分の一以上（当該団体監理型技能実習生が二人以上四人以下の場合にあつては二人以上）と面談すること。
- 二 団体監理型実習実施者の事業所においてその設備を確認し、及び帳簿書類その他の物件を開覧すること。
- ホ 団体監理型実習実施者が団体監理型技能実習を行わせている団体監理型技能実習生の宿泊施設その他の生活環境を確認すること。
- 三 第一号団体監理型技能実習にあつては、監理責任者の指揮の下に、一月に一回以上の頻度で、団体監理型実習実施者が認定計画に従つて団体監理型技能実習を行わせているかについて実地による確認（団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法によることが著しく困難な場合にあつては、他の適切な方法による確認）を行うとともに、団体監理型実習実施者に対し必要な指導を行うこと。
- 四 技能実習を労働力の需給の調整の手段と誤認させるような方法で、団体監理型実習実施者等の勧誘又は監理事業の紹介をしないこと。
- 五 外国への送出機関との間で団体監理型技能実習の申込みの取次ぎに係る契約を締結するときは、当該外国の送出機関が、団体監理型技能実習生等の本邦への送出に関連して、団体監理型技能実習生等又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他団体監理型技能実習生等と社会生活において密接な関係を有する者の金銭その他財産を管理せず、かつ、団体監理型技能実習に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約をしないことを確認し、その旨を契約書に記載すること。
- 六 関からものであること。
- 七 第一号団体監理型技能実習にあつては、認定計画に従つて入国後講習を実施し、かつ、入国後講習の期間中は、団体監理型技能実習生を業務に従事させないこと。
- 八 法第八条第四項（法第十一條第二項において準用する場合を含む。）に規定する指導に当たっては、団体監理型技能実習を行わせる事業所及び団体監理型技能実習生の宿泊施設（法第十一条第二項において準用する場合にあつては、これらのうち変更しようとする事項に係るものに限る。）を実地に確認するほか、次に掲げる観点から指導を行うこと。この場合において、口に掲げる観点からの指導については、修得等をさせようとする技能等について一定の経験又は知識を有する役員又は職員にこれを担当させること。
- イ 技能実習計画を法第九条各号に掲げる基準及び出入国又は労働に関する法令に適合するものとする観点
- ロ 適切かつ効果的に技能等の修得等をさせる観点
- ハ 技能実習を行わせる環境を適切に整備する観点
- 九 その実習監理に係る団体監理型技能実習生の第十条第二項第三号トに規定する一時帰国に要する旅費及び団体監理型技能実習の終了後の帰国に負担するとともに、団体監理型技能実習の終了後の帰国が円滑になされるよう必要な措置を講ずること。
- 十 その実習監理に係る団体監理型技能実習生の人権を著しく侵害する行為を行わないこと。
- 十一 技能実習を行わせようとする者に不正に法第八条第一項若しくは第十一條第一項の認定を受けさせる目的、不正に法第二十三条第一項若しくは第三十二条第一項の許可若しくは法第三十二条第二項の更新を受ける目的、出入国若しくは労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的又はその事業活動に関し外國人に不正に入管法第三章第一節若しくは第二節の規定による証明書の交付、上陸許可の証印若しくは許可、同章第四節の規定による上陸の許可若しくは入管法第四章第一節若しくは第五章第三節の規定による許可を受けざる目的で、偽造若しくは変造された文書若しくは図画又は虚偽の文書若しくは図画を行使し、又は提供する行為を行わないこと。

- 十二 団体監理型技能実習生との間で認定計画と反する内容の取決めをしないこと。
- 十三 法第三十七条第一項各号のいずれかに該当するに至ったときは、直ちに、機構に当該事実を報告すること。
- 十四 その実習監理に係る団体監理型技能実習生からの相談に適切に応じるとともに、団体監理型実習実施者及び団体監理型技能実習生への助言、指導その他の必要な措置を講ずること。
- 十五 監理団体の業務の運営（監理費の徴収を含む。）に係る規程を電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によつて直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。以下この号において同じ。）により公衆の閲覧に供すること。ただし、監理団体の事業の規模が著しく小さい場合その他の電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供することが困難であると認められる相当の理由がある場合には、これに代えて事業所内の一般的の閲覧に便利な場所に当該規程を掲示すること。
- 十六 前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係る団体監理型技能実習の実習監理を行うものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める基準に適合すること。
- （監理責任者）
- 第五十三条** 法第四十条第一項の監理責任者は、監理事業を行う事業所ごとに、監理団体の常勤の役員又は職員の中から、当該事業所に所属する者であつて監理責任者の業務を適正に遂行する能力を有するものを選任しなければならない。
- 3 2 監理責任者は、過去三年以内に監理責任者に対する講習として法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定めるものを修了した者でなければならない。
- 3 2 監理事業を行う事業所において実習監理を行う団体監理型実習実施者と密接な関係を有する者として次に掲げる者が当該事業所の監理責任者となる場合にあつては、当該監理責任者は当該団体監理型実習実施者に対する実習監理に関与してはならず、当該事業所には、他に当該団体監理型実習実施者に対する実習監理に関与してはならず、当該事業所には、他に当該団体監理事業を行なう事業所において実習監理を行なう団体監理型実習実施者と密接な関係を有する者として次に掲げる者が当該事業所の監理責任者となる場合にあつては、当該監理責任者は当該団体監理型実習実施者に対する実習監理に関与してはならず、当該事業所には、他に当該団体監理事業を行なう事業所において実習監理を行なう団体監理型実習実施者若しくはその役員若しくは職員であり、又は過去五年以内にこれらの方であつた者
- 2 二 前号に規定する者の配偶者又は二親等以内の親族
- 3 二 前号に掲げるもののほか、当該事業所において実習監理を行なう団体監理型実習実施者と社会生活において密接な関係を有する者であつて、実習監理の公正が害されるおそれがあると認められるもの
- （帳簿書類）
- 第五十四条** 法第四十一条の主務省令で定める帳簿書類は、次のとおりとする。
- 一 実習監理を行う団体監理型実習実施者及びその実習監理に係る団体監理型技能実習生の管理簿
- 二 監理費に係る管理簿
- 三 団体監理型技能実習に係る雇用関係のあつせんに係る管理簿
- 四 第五十二条第一号及び第二号の規定による団体監理型技能実習の実施状況の監査に係る書類
- 五 入国前講習及び入国後講習の実施状況を記録した書類
- 六 第五十二条第三号の規定による指導の内容を記録した書類
- 七 团体監理型技能実習生から受けた相談の内容及び当該相談への対応を記録した書類
- 八 外部監査の措置を講じている監理団体にあつては第三十条第六項各号に規定する書類、外部監査の措置を講じていない監理団体にあつては同条第三項に規定する書類
- 九 前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める特定の職種及び作業に係るものにあつては、当該特定の職種及び作業に係る事業所管大臣が、法務大臣及び厚生労働大臣と協議の上、当該職種及び作業に特有の事情に鑑みて告示で定める書類

<p>法第四十一条の規定により前項の帳簿書類を監理事業を行う事業所に備えて置かなければならぬ期間は、団体監理型技能実習の終了の日から一年間とする。</p> <p>(監査報告等)</p>
<p>法第四十二条第一項の監査報告書は、別記様式第二十二号によるものとする。</p>
<p>監理事業の実施状況を記載し、翌技能実習事業年度の五月三十一日までに提出するものとする。</p>
<p>法第四十二条第二項の事業報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p>
<p>一直近の事業年度に係る監理団体の貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書</p>
<p>一 前条第一項第六号に掲げる書類の写し</p>
<p>三 外部監査の措置を講じて監理団体にあつては、報告年度における第三十条第六項各号に規定する書類の写し</p>
<p>第三節 指導</p>
<p>(技能実習評価試験の基準等)</p>
<p>第五十六条 法第五十二条第二項に規定する主務省令で定める技能実習評価試験の基準は、次のとおりとする。</p>
<p>一 技能実習生が修得等をした技能等について公正に評価すること。</p>
<p>二 技能実習の区分に応じて、等級に区分して行うこと。</p>
<p>三 実技試験及び学科試験によって行うこと。</p>
<p>四 職員、設備、業務の実施方法その他の試験実施者の体制を、技能実習評価試験を適正かつ確實に実施するために適切なものとすること。</p>
<p>五 前各号に掲げるもののほか、公正な技能実習評価試験の実施のために必要な措置を講じること。</p>
<p>第三章 外国人技能実習機構</p>
<p>第一節 役員等</p>
<p>(理事の任命及び解任の認可申請)</p>
<p>第五十七条 機構の理事長は、法第七十一条第二項又は第七十四条第二項の規定による認可を受けようとするときは、申請書に次に掲げる事項を記載した書類を添付して、これを法務大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p>一 任命しようとする理事の氏名、住所及び履歴</p>
<p>二 任命しようとする理事が次のいずれにも該当しないこととの誓約</p>
<p>イ 法第七十三条又は第七十五条本文に該当すること。</p>
<p>ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当すること。</p>
<p>ハ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者に該当すること。</p>
<p>三 任命し、又は解任しようとする理由</p>
<p>(役員の兼職の承認申請)</p>
<p>第五十八条 役員は、法第七十五条ただし書の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を法務大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p>一 その役員となるうとする當利を目的とする団体の名称及び事業内容又はその従事しようとする當利事業の名称及び内容</p>
<p>二 兼職の期間並びに執務の場所及び方法</p>
<p>三 兼職を必要とする理由</p>
<p>第二節 評議員会</p>
<p>(評議員の任命及び解任の認可申請)</p>
<p>第五十九条 機構の理事長は、法第八十四条第一項又は第八十五条の規定による認可を受けようとするときは、申請書に次に掲げる事項を記載した書面を添付して、これを法務大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p>一 兼職の期間並びに執務の場所及び方法</p>
<p>二 兼職を必要とする理由</p>
<p>第三章 外国人技能実習機構</p>
<p>第一節 役員等</p>
<p>(手数料の徴収しない業務)</p>
<p>第六十条 法第八十七条第六号の主務省令で定める業務は、同条第一号又はハに該当しないことの誓約</p>
<p>二 任命しようとする評議員が第五十七条第二号又はハに該当しないことの誓約</p>
<p>三 任命し、又は解任しようとする理由</p>
<p>第三節 業務</p>
<p>(業務の委託の認可申請)</p>
<p>第六十一条 機構は、法第八十八条第一項の規定による認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を法務大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p>一 委託しようとする相手方の氏名又は名称及び住所</p>
<p>二 委託しようとする業務の内容</p>
<p>三 委託することを必要とする理由</p>
<p>四 委託の条件</p>
<p>(業務方法書の記載事項)</p>
<p>第六十二条 機構は、法第八十九条第二項に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p>
<p>一 法第八十九条第一号に規定する技能実習に関し行う業務に関する事項</p>
<p>二 法第八十七条第二号に規定する技能実習生からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行う業務(次号に掲げる業務に該当するものを除く。)に関する事項</p>
<p>三 法第八十七条第三号に規定する技能実習を行なうことが困難となつた技能実習生であつて引き続き技能実習を行うことを希望するものが技能実習を行なうことができるよう、技能実習生からその相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うとともに、実習実施者、監理団体その他関係者に対する必要な指導及び助言を行う業務に関する事項</p>
<p>四 法第八十七条第四号に規定する調査及び研究に関する事項</p>
<p>五 その他機構の業務の執行に関する必要な事項</p>
<p>第四節 指導</p>
<p>(検査職員の身分証明書)</p>
<p>第六十四条 法第一百条第二項において準用する法第十三条第二項の身分を示す証明書は、別記様式第六十四条によるものとする。</p>
<p>(定款の変更の認可申請)</p>
<p>第六十五条 機構は、法第一百条の規定による認可を受けようとするときは、申請書に次に掲げる事項を記載した書類を添付して、これを法務大臣及び厚生労働大臣に提出しなければならない。</p>
<p>一 変更しようとする事項及び当該変更の内容</p>
<p>二 変更を必要とする理由</p>
<p>三 その他参考となるべき事項</p>
<p>第四章 雑則</p>
<p>(手数料の納付方法等)</p>
<p>第六十六条 法第二十三条第七項(法第三十二条第二項において準用する場合を含む。)又は第三十一条第四項に規定する手数料は、申請書にその申請に係る手数料の額に相当する額の収入印紙を貼って納付しなければならない。</p>

2 法第八条第五項（法第十一条第二項において準用する場合を含む。）又は第二十四条第五項（法第三十一条第五項及び第三十二条第二項において準用する場合を含む。）に規定する手数料は、金融機関に設けられた機構の口座に払い込むことによつて納付しなければならない。  
3 前二項の規定により納付した手数料は、返還しない。

**第六百一十七條** (権限の委任) 法第一百四条第六項の規定により、政令第六条各号に掲げる出入国在留管理庁長官に委任せしむる権限は、美留実施者等(去第十三条第一項に規定する美留実施者等を)をいう。以下この条

において同じ。又は監理団体等（法第十三条第一項に規定する監理団体等をいう。以下この条において同じ。）に係る事業所その他技能実習に関係のある場所の所在地を管轄する地方出入国在留管理局長に委任する。ただし、法第百四条第五項の規定により法務大臣の権限を委任された出入国在留管理局長官が自らその権限を行うことを妨げない。

は、実習実施者等又は実習団体等に係る事業所その他技能実習に關係のある場所の所在地を管轄する。この場合、同一の実習実施者等が複数の事業所で実習を行なう場合は、その実習実施者の所在地を管轄する。

3 法第百四条第六項の規定により、次に掲げる厚生労働大臣の権限は、実習実施者等又は監理団

体等に係る事業所その他技能実習に関係のある場所の所在地を管轄する都道府県労働局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行ふことを妨げない。

二 法第十三条第一項の規定による報告、徴収等  
法第十五条第一項の規定による命令

第三百三十九条第一項の規定による命令

(提出書類等の言語)  
第六十九条 去又は二歳に満たず、命令の規定により去務大臣及び厚生労働大臣告へくは出入國王留

管理處長官及び厚生労働大臣又は機構に提出する資料が外国語により作成されているときは、その資料に日本語の翻訳文を添付しなければならない。

法又はこれに基く命令の規定により法務大臣及び厚生労働大臣若しくは出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣又は機構に提出し、又は事業所に備えて置く日本語の書類に、技能実習生の

おまけにバーストで攻撃して、何回かの攻撃で仕留められない。

**第六十九条** 法又はこれに基づく命令の規定により同時に二以上の申請書その他の書類を提出する場合において、各申清書その他の書類に添付すべき書類の内容が同一であるときは、一の申請書

その他の書類にこれを添付し、他の申請書その他の書類にはその旨を記載して、一の申請書その他書類に添付した書類の添付を省略することができる。

2 前項に規定する場合のほか 法務大臣 出入국在留管理厅長 直若しくは厚生労働大臣又は機構  
は、特に必要がないと認めるときは、この省令の規定により申請書その他の書類に添付すること

附則

**第一条** この省令は、公布の日から施行する。  
(技能実習に関する経過措置)

**第二条** 法附則第三条第二項の主務省令で定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。

う）別表第一の（一）の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第一号イに係るものに限り、法附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の技能実習の項の下欄第一号イに掲げる活動

<p>二　出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成二十一年法律第七十九号）第一条の規定による改正前の出入国管理及び難民認定法（以下「平成二十一年改正前入管法」という。）別表第一の四の表の研修の在留資格をもつて行う同表の研修の項の下欄に掲げる活動</p> <p>法附則第三条第三項の主務省令で定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>（一）旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第二号イに係るものに限り、法附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の技能実習の項の下欄第二号イに掲げる活動</p> <p>（二）平成二十一年改正前入管法別表第一の五の表の特定活動の在留資格（平成二十一年改正前入管法別表第一の二の表の研修の在留資格の下で修得した技能等に習熟するため、本邦の公私の機関との雇用契約に基づき、当該技能等に係る当該機関の業務に従事する活動（以下「技能実習特定活動」という。）を指定されたものに限る。）をもつて行う技能実習特定活動</p> <p>法附則第三条第四項の主務省令で定めるものは、次のいずれかに該当するものとする。</p> <p>（一）旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第一号ロに係るものに限り、法附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動</p> <p>（二）平成二十一年改正前入管法別表第一の四の表の研修の在留資格をもつて行う同表の研修の項の下欄に掲げる活動</p> <p>（相当技能実習計画）</p>	<p>第三条　法附則第四条の規定により読み替えて適用される法第九条第四号に規定する主務省令で定める計画は、旧技能実習在留資格者等（法附則第三条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等をいう。）からの旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格に係る旧入管法第六条第二項、第七条の二第一項、第二十条第二項若しくは第二十一条第二項の申請又は平成二十一年改正前入管法別表第一の四の表の研修の在留資格若しくは平成二十一年改正前入管法別表第一の五の表の特定活動の在留資格に係る平成二十一年改正前入管法第六条第二項、第七条の二第一項、第二十条第二項若しくは第二十一条第二項の申請の際に地方入国管理局に提出された技能実習計画とす</p> <p>る。（特定就労活動に從事した者に関する特例）</p> <p>第四条　特定就労活動（出入国在留管理局長官及び厚生労働大臣が告示で定める活動をいう。）に從事した者（次条に規定する旧特定就労活動從事者を除く。以下「特定就労活動從事者」という。）を雇用する者又は雇用しようとする者が、当該特定就労活動從事者に係る技能実習計画（第三号技能実習に係るものに限る。）を作成し、法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、第十条第二項第三号トの規定の適用については、当分の間、次の表の上欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。</p> <p>ト 第三号技能実習に係るものに限る。次のハザルかに該当する。</p>
<p>4</p> <p>一　旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第二号ロに係るものに限り、法附則第十三条规定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の技能実習の項の下欄第二号ロに掲げる活動</p>	<p>3</p> <p>一　旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第一号ロに係るものに限り、法附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動</p>
<p>二　平成二十一年改正前入管法別表第一の五の表の特定活動の在留資格（技能実習特定活動を指定されたものに限る。）をもつて行う技能実習特定活動</p>	<p>2</p> <p>一　旧入管法別表第一の二の表の技能実習の在留資格（同表の技能実習の項の下欄第二号イに係るものに限り、法附則第十三条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。）をもつて行う同表の研修の項の下欄に掲げる活動</p>



ト中「第二号技能実習」とあるのは「第二号技能実習に相当するもの（法附則第三条第三項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。）」と、同項第四号ロ中「に第一号技能実習」とあるのは「に第一号技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの及び同条第四項の主務省令で定めるものをいう。以下この口において同じ。）」と、「第一号技能実習を行わせた者が」とあるのは「第一号技能実習に相当するものを行わせた者が」とする。

2

法附則第十二条の規定による改正前の出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離れた者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成二十一年法律第七十九号）第一条の規定による改正前の出入国管理及び難民認定法（以下この項において「平成二十一年改正前入管法」という。）別表第一の四の表の研修の在留資格若しくは平成二十一年改正前入管法別表第一の五の表の特定活動の在留資格（平成二十一年改正前入管法別表第一の四の表の研修の在留資格の下で修得した技能等に習熟するため、本邦の公私機関との雇用契約に基づき、当該技能等に係る該機関の業務に従事する活動を指定されたものに限る。）をもつて在留したことのある者を雇用する者又は雇用しようとする者が、法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、改正後規則第十一条の規定の適用については、当分の間、同条第二項第三号チ中「同じ技能実習」とあるのは「同じ技能実習（技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの、同条第三項の主務省令で定めるもの、同条第四項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。）を含む。以下この子において同じ。）」と、「第一号技能実習」とあるのは「第一号技能実習（第一号技能実習に相当するもの（同条第二項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。）を含む。）」とする。

（技能実習を行わせる体制及び事業所の設備に関する経過措置）

**第五条** 旧技能実習在留資格者等を雇用する者又は雇用しようとする者が、法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、改正後規則第十二条の規定の適用については、当分の間、同条第六号中「第二号技能実習生が第二号技能実習」とあるのは、「第二号技能実習生（第二号技能実習に相当するもの（法附則第三条第三項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習（技能実習責任者の選任に関する経過措置）」が第二号技能実習（第二号技能実習に相当するものを含む。）とする。

**第六条** 平成三十二年三月三十一日までの間は、改正後規則第十三条中「あり、かつ、過去三年以内に技能実習責任者に対する講習として法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定めるものを修了した者」とあるのは、「ある者」とする。

（技能実習生の数に関する経過措置）

**第七条** 旧技能実習在留資格者等を雇用する者又は雇用しようとする者が、法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、改正後規則第十六条の規定の適用については、当分の間、同条第一号中「第一号技能実習生」とあるのは「第一号技能実習（第一号技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるものをいじ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。以下この条において同じ。）」と、「技能実習生」とあるのは「技能実習生（技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの、同条第三項の主務省令で定めるもの、同条第四項の主務省令で定めるものをいじ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。以下この条において同じ。）」と、「第二号技能実習生」とあるのは「第二号技能実習（第二号技能実習に相当するもの（法附則第三条第三項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。）を行う同条第二項において同じ。）」と、「第一号技能実習を行わせた者が」とあるのは「第一号技能実習に相当するものを行わせた者が」とする。

（技能実習生の数に関する経過措置）

**第七条** 旧技能実習在留資格者等を雇用する者又は雇用しようとする者が、法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、改正後規則第十六条の規定の適用については、当分の間、同条第一号中「第一号技能実習生」とあるのは「第一号技能実習（第一号技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるものをいじ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。以下この条において同じ。）」と、「技能実習生」とあるのは「技能実習生（技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの、同条第三項の主務省令で定めるもの、同条第四項の主務省令で定めるものをいじ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。以下この条において同じ。）」と、「第二号技能実習生」とあるのは「第二号技能実習（第二号技能実習に相当するもの（法附則第三条第三項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。）を行う同条第二項において同じ。）」と、「第一号技能実習を行わせた者が」とあるのは「第一号技能実習に相当するものを行わせた者が」とする。

第四項において同じ。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。以下この条において同じ。）」と、同項第二号中「企業単独型技能実習生」とあるのは「企業単独型技能実習（企業単独型技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの及び同条第三項の主務省令で定めるものをいう。）を行う同条第二項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。）」と、同項第四項中「定める技能実習」とあるのは「定める技能実習（技能実習に相当するものを含む。）」と、同項第一号中「第一号技能実習又は第二号技能実習」とあるのは「第一号技能実習（第一号技能実習に相当するものを含む。）」又は第二号技能実習（第二号技能実習に相当するものを含む。以トこの項において同じ。）」とする。

特定旧技能実習在留資格者等（農業を営む機関（法人を除く。）又は漁業を営む機関（船上において行う漁業を営むものを除く。）であつて常勤の職員の総数が一であるものに受け入れられている旧技能実習在留資格者等をいう。以下この項において同じ。）を雇用する者が、当該特定旧技能実習在留資格者等に係る技能実習計画を作成し、当該技能実習計画について法第八条第一項の認定の申請をした場合においては、改正後規則第十六条の規定の適用については、当分の間、同条第一項第二号中「次の表の上欄に掲げる申請者の常勤の職員の総数の区分に応じ同表の下欄に定める数（その数が申請者の常勤の職員の総数を超えるときは、当該常勤の職員の総数）」とあるのは「二二」と、「同表の下欄に定める数に二を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数に二を乗じて得た数を超えるときは、当該常勤の職員の総数に二を乗じて得た数を乗じて得た数）」とあるのは「四」と、同条第二項第二号中「同表の下欄に定める数に二を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数を超えるときは、当該常勤の職員の総数）」とあるのは「二二」と、「同表の下欄に定める数に四を乗じて得た数（その数が申請者の常勤の職員の総数に四を乗じて得た数を超えるときは、当該常勤の職員の総数に四を乗じて得た数を乗じて得た数）」とあるのは「四」とする。

（外部役員及び外部監査人に関する経過措置）

**第八条** 平成三十二年三月三十一日までの間は、改正後規則第三十条第二項第一号及び第五項第一号の規定は、適用しない。

改正後規則第三十条の規定の適用については、当分の間、同条第二項第一号へ中「技能実習」とあるのは、「技能実習（技能実習に相当するもの（法附則第三条第二項の主務省令で定めるもの、同条第三項の主務省令で定めるもの、同条第四項の主務省令で定めるもの及び同条第五項の主務省令で定めるものをいう。））」とする。

（監理団体の業務の実施に関する基準に関する経過措置）

**第九条** 改正後規則第五十二条の規定の適用については、当分の間、同条第九号中「第二号团体監理型技能実習生（第二号团体監理型技能実習）」とあるのは、「第一号团体監理型技能実習生（第一号团体監理型技能実習が第二号团体監理型技能実習）」とあるのは、「第一号团体監理型技能実習生（第一号团体監理型技能実習に相当するもの（法附則第三条第五項の主務省令で定めるものをいじ。以下この号において同じ。））」を行う同条第一項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。）」が第二号团体監理型技能実習（第二号团体監理型技能実習に相当するものを含む。）とする。

（監理責任者に関する経過措置）

**第十条** 平成三十二年三月三十一日までの間は、改正後規則第五十三条第二項第一号及び第五項第一号の規定は、適用しない。

附 則（平成二十九年七月一四日法務省・厚生労働省令第三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年九月一九日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年一〇月二三日法務省・厚生労働省令第六号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年一〇月三一日法務省・厚生労働省令第七号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年一月六日法務省・厚生労働省令第八号）

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成二十九年一二月二六日法務省・厚生労働省令第九号)

この省令は、平成三十三年一月一日から施行する。

**附 則** (平成三〇年一月九日法務省・厚生労働省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成三〇年七月六日法務省・厚生労働省令第二号)

(施行期日)

1 この省令は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成三十年法律第七十  
一条)附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)に規定する法律(平成三十年法律第七十一条)の規定による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

**附 則** (平成三十一年一月一二日法務省・厚生労働省令第三号)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成三十一年一月一三日法務省・厚生労働省令第四号)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成三十一年三月一五日法務省・厚生労働省令第一号)

(施行期日)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成三十一年一月一六日法務省・厚生労働省令第五号)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (平成三十一年三月一五日法務省・厚生労働省令第一号)

(施行期日)

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

**第一条** この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

(経過措置)

この省令の施行の際現に行われているこの省令による改正前の外国人の技能実習の適正な

実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(以下「旧規則」という。)に規定する様式に

よる技能実習計画の認定の申請、監理団体の許可の申請及び監理団体の許可の有効期間の更新の

申請は、それぞれこの省令による改正後の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護

に関する法律施行規則(以下「新規則」という。)に規定する様式による技能実習計画の認定の

申請、監理団体の許可の申請及び監理団体の許可の有効期間の更新の申請とみなす。

第三条 旧規則の規定による別記様式第1号及び別記様式第11号の申請書は、この省令の施行後

においても当分の間、それぞれ新規則の規定による別記様式第1号及び別記様式第11号の申請

書とみなす。

第四条 旧規則の規定による別記様式第6号及び別記様式第20号の立入検査証は、この省令の施

行後においても当分の間、それぞれ新規則の規定による別記様式第6号及び別記様式第20号の

立入検査証とみなす。

第五条 この省令の施行前に、旧規則の規定により交付された別記様式第6号及び別記様式第20

号の立入検査証の効力については、なお従前の例による。

**附 則** (平成三十一年三月二六日法務省・厚生労働省令第二号)

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

**附 則** (令和元年六月二八日法務省・厚生労働省令第三号)

(施行期日)

この省令は、令和元年七月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に行われているこの省令による改正前の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(以下「旧省令」という。)に規定する様式による申請、届出その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)は、この省令による改正後の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(以下「新省令」という。)に規定する相当様式による申請等の行為とみなす。

**第三条** 旧省令に規定する様式の書面は、この省令の施行後においても当分の間、新省令に規定する相当様式の書面とみなす。

**第四条** この省令の施行前に、旧省令の規定により交付され又は作成された通知書、許可証その他の文書の効力については、なお従前の例による。

**附 則** (令和元年九月六日法務省・厚生労働省令第四号)

(施行期日)

この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

この省令の施行の際現に行われているこの省令による改正前の外国人の技能実習の適正な

実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(以下「旧省令」という。)に規定する様式に

よる申請及び報告(以下この条において「申請等の行為」という。)は、この省令による改正後

の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(以下「新省令」という。)に規定する相当様式による申請等の行為とみなす。

**附 則** (令和元年九月一三日法務省・厚生労働省令第五号)

(施行期日)

この省令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備

に関する法律(令和元年法律第三十七号)附則第一条本文に規定する日から施行する。

(経過措置)

この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)に規定する法律(平成三十一年三月一五日法務省・厚生労働省令第一号)附則第一号本文に規定する日から施行する。

**附 則** (令和元年一月八日法務省・厚生労働省令第六号)

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則** (令和二年一月二五日法務省・厚生労働省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、令和二年四月一日から施行する。

(経過措置)

この省令の施行の日前に行われた外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第八条第三項第一項及び第十一条第一項の認定の申請に係る同法第九条第六号及び第九号の認定の基準については、なお従前の例による。

**附 則** (令和二年三月二七日法務省・厚生労働省令第三号)

(施行期日)

この省令は、令和二年三月二七日から施行する。

**附 則** (令和二年三月二七日法務省・厚生労働省令第三号)

(施行期日)

この省令は、雇用保険法等の一部を改正する法律(平成二十九年法律第十四号)附則第一条第一

五号に掲げる規定の施行の日(令和二年三月三十日)次項において「施行日」という。)から施

行する。ただし、第二条の規定は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を

改正する法律(令和元年法律第二十四号)の施行の日(令和二年六月一日)から施行する。

(経過措置)

第一条の規定による改正後の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法

律施行規則(以下この項において「新規則」という。)第三十三条第一項の規定は、施行日以後

に職業安定法施行令(昭和八十年政令第一百四十二号)第一条に掲げる法律の規定に違反する

行為(以下この項において「違反行為」という。)をした場合(団体監理型実習実施者等(団体

監理型実習実施者又は団体監理型技能実習を行わせようとする者をいう。)が新規則第三十三条

第一項第一号イに該当する場合（当該違反行為をした日から起算して過去一年以内において当該違反行為と同一の規定に違反する行為をしたことがある場合に限る。）にあつては、当該同一の規定に違反する行為を施行日以後にした場合について適用する。

3 第二条の規定による改正後の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第三十三条第一項第三号の規定は、附則第一項ただし書に規定する施行の日以後に職業安定法施行令第一条第四号に掲げる法律の規定に違反する行為をした場合について適用する。

附則（令和二年一〇月二一日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和二年七月一七日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和二年一月八日法務省・厚生労働省令第九号）

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和三年一月八日法務省・厚生労働省令第一号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年二月二六日法務省・厚生労働省令第二号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年三月一六日法務省・厚生労働省令第三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年三月二六日法務省・厚生労働省令第四号）

（施行期日）  
1 この省令は、令和三年四月一日から施行する。  
（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和三年七月二九日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和四年四月一五日法務省・厚生労働省令第一号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和四年八月一六日法務省・厚生労働省令第二号）

（施行期日）  
1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和四年九月三〇日法務省・厚生労働省令第三号）

この省令は、令和四年十月一日から施行する。

附則（令和五年一月三一日法務省・厚生労働省令第一号）

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令による改正後の様式は、この省令の施行の日以後に終了する技能実習事業年度に係る事業報告書について適用し、同日前に終了した技能実習事業年度に係る事業報告書については、なお従前の例による。

3 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和五年三月三一日法務省・厚生労働省令第二号）

（施行期日）

1 この省令は、令和五年六月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の日前に行われた外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第二十三条第一項の許可の申請、同法第三十一条第二項の許可の有効期間の更新の申請及び同法第三十二条第一項の許可の申請に係る同法第二十五条第一項第二号の許可の基準については、なお従前の例による。

3 この省令の施行の日前に行われた外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第八条第一項及び第十二条第一項の認定の申請に係る同法第九条第二号の認定の基準については、なお従前の例による。

附則（令和五年七月二十四日法務省・厚生労働省令第三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和五年一〇月三一日法務省・厚生労働省令第四号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和五年一〇月三一日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和三年七月二九日法務省・厚生労働省令第五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和四年四月一五日法務省・厚生労働省令第一号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和四年八月一六日法務省・厚生労働省令第二号）

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

別表第一  
農業関係（二職種六作業）

職種	作業	試験	試験実施者
畜産農業	耕種農業	農業技能評価試験	一般社団法人全国農業会議所
漁業関係（二職種十作業）	酪農	農業技能評価試験	一般社団法人全国農業会議所
漁船漁業	かつお一本釣り漁業	漁船漁業技能評価試験	一般社団法人大日本水産会
	延縄漁業	試験	試験実施者
いか釣り漁業	まき網漁業	漁船漁業技能評価試験	一般社団法人大日本水産会
ひき網漁業		試験	試験実施者







別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第1面 A・B・C・D・E・F

※ 認定番号	
--------	--

## 技能実習計画認定申請書

年月日

外国人技能実習機構 理事長 殿

申請者

次の技能実習計画について、申請者は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(以下「法」という。)第10条各号に規定する欠格事由(第7面記載)を確認するとともに、そのいずれにも該当しないことを誓約し、法第8条第1項の認定を申請します。

(団体監理型技能実習に係るものである場合)

申請に係る技能実習計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

監理団体

(注意)

※印欄には、記載しないこと。

別記様式第1号(第4条第1項関係)	木材加工	鉄道車両整備	機械製材作業	空気装置検修・解ぎ装作業	走行装置検修・解ぎ装作業	複合積層加工作業	混練り圧延加工作業	成形加工作業	軌道保守整備作業	RPF製造	鉄道施設保守整備	宿泊	ゴム製品製造	コンクリート製品製造	リネンサプライ	ビルクリーニング	自動車整備	自動車整備作業	機械ろぐろ成形作業	パッド印刷作業	段ボール箱製造作業	印刷箱打抜き作業	
	前各号に掲げるもののほか、法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める職種及び作業																						

別記様式第1号(第4条第1項関係)

第2面 A・B・C・D・E・F

## 技能実習計画

作成日: 年月日

1申請者 法人	①実習実施者届出受理番号			
	(ふりがな) ②氏名又は名称			
	③住所	〒	—	(電話 — — )
	(ふりがな) ④代表者の氏名			
	⑤法人番号	氏名	役職名	住所
	⑥役員の氏名、役職名及び住所	①		〒 —
		②		〒 —
		③		〒 —
		④		〒 —
		⑤		〒 —
	⑥		〒 —	
⑦業種	大分類 ( )	小分類 ( )		
2技術実習を行わせる事業所	①名称			
	②所在地	〒	—	(電話 — — )
	(ふりがな) ③技能実習責任者の氏名及び役職名		役職名	

別記様式第1号(第4条第1項関係)

(ふりがな) ④技能実習指導員の氏名 及び役職名		役職 名	
(ふりがな) ⑤生活指導員の氏名及び 役職名		役職 名	
3 技能 実習生 実習生	①氏名	ローマ字 漢字	
	②国籍 (国又は地域)		
	③生年月日、年齢及び性別	年 月 日 ( ) 才 性別 (男・女)	
	④帰国(予定)期間	年 月 ( ) 年 月 日 ~ 年 月 日	
4 技能実習の区分			
<input type="checkbox"/> A (第一号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D (第一号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B (第二号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> E (第二号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C (第三号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F (第三号団体監理型技能実習)			
5 技能 実習の 内容	①移行対象職種・作業の場合	コード番号 ( ) 職種名 ( ) 作業名 ( )	
	複数実施の場合	コード番号 ( ) 職種名 ( ) 作業名 ( )	
	②移行対象職種・作業以外 の場合は	第3面「入国後講習実施予定表」のとおり	
	③入国情講習 入国情講習実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
④実習			
6 技能実習の目標	①目標の達成	□ 技能検定 (試験名: , 級: ) □ 技能実習評価試験 (試験名: , 級: ) □ その他 (内容: )	
	複数実施の場合	□ 技能検定 (試験名: , 級: ) □ 技能実習評価試験 (試験名: , 級: ) □ その他 (内容: )	
7 前段 階の達 成状況	①目標の達成	□ 技能検定 (試験名: , 級: ) □ 技能実習評価試験 (試験名: , 級: )	
	複数実施の場合	□ 技能検定 (試験名: , 級: ) □ 技能実習評価試験 (試験名: , 級: ) □ その他 (内容: )	
②前段階の技能実習計画の 設定番号			
8 技能実習の期間及び時間数			
延べ期間 年 月 日間 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )		合計時間 時間 (入国情講習 時間、実習 時間)	
9 ①監理団体の許可番号			

②監理団体の許可の別		<input type="checkbox"/> 一般監理事業 <input type="checkbox"/> 特定監理事業
③監理団体の名称		
④監理団体の住所		〒 - (電話 - - - )
⑤監理団体の代表者の氏名		
⑥監理責任者の氏名		
⑦担当事業所の名称		
⑧担当事業所の所在地		〒 - (電話 - - - )
⑨監理指導担当者の氏名		
⑩技能実習生の待遇		※取次送出機関の氏名又は名称 (送り機関番号又は整理番号を記載すること。)
⑪備考		※ 過去1年以内に技能実習実施困難時届出書を提出した技能実習生の 有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(注意)  
 1 様の①は、この申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実習実施者届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者については記載すること。  
 2 1項の④及び⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  
 3 様の②について、日本語と英語の大分類及び小分類の記号及び名称を記載すること。  
 4 様について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 5 様の③について、該欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  
 6 様の④について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 7 様の⑤について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 8 様の⑥について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 9 様の⑦について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 10 様の⑧について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 11 様の⑨について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 12 様の⑩について、該欄に記載する項目を行った場合は、(後第3号技術実習の開始時間)欄に記載すること。  
 13 様について、第2号技術実習に係る申請である場合は、(後第1号技術実習に係る技術実習計画において定めた目標の達成状況)欄に、(後第2号技術実習に係る申請である場合は、(後第2号技術実習に係る技術実習計画における目標の達成状況))欄に記載すること。  
 14 8欄について、技術実習の期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  
 15 様の別紙添書等について、外国人技術実習機関のホームページにおいて公表されている外国の送出期間に記載する場合がある場合は、(該欄の記載事項が公表されていない場合は、外国人技術実習機関から提示された整理番号)を記載すること。  
 16 様について、雇用契約期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  
 17 様には、記載事項の全てに係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。また、過去3年以内に技術実習実施機関の人事課長以上級の職務を有する者(海外)について、該当する欄にチェックマークを付すこと。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

## 別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第3面 A

## 入国後講習実施予定表

## 講習実施施設

施 設 名  
所 在 地  
連 絡 先

## 法的保護に必要な情報について講義を行う講師

氏 名  
職 業  
所 属 機 間  
専門的知識の経歴  
資 格 ・ 免 許

講習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

講習内容 講師の氏名(役職・経験年数・ 委託の有無)	合計 時間 時間	時間数											
		1月 日	2月 日	3月 日	4月 日	5月 日	6月 日	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	12月 日
1													
2													
3													
4													
5													
合 计 時 間		h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

## (注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

#### 別記様式第1号(第4条第1項關係)

(日本産業規格A列4)

### 入国後講習実施予定表

講習実施施設

① 施設名：  
② 施設名：  
③ 施設名：

所在地：

連絡先：

### 監理団体(講習の実施者)

名 称  
住 所  
代表者の氏名

法的保護に必要な情報について講義を行う講師

氏名  
職業  
所属機関  
専門的知識の経験  
資格・免許

講習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(注音)

1 講習施設が複数ある場合は、それぞれの施設名、所在地及び連絡先を記載し、講習施設の欄に、該当する番号を記載すること

2 入国後講習を委託する場合は、委託する各日の科目ごとに「○」を記載すること。

別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第4面 A・D

## 実習実施予定表

技能実習を行わせる事業所

- ① 事業所名 所在地  
 ② 事業所名 所在地  
 ③ 事業所名 所在地

実習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

事業所	合計時間	月・時間数											
		1月 日	2月 日	3月 日	4月 日	5月 日	6月 日	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	12月 日
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
合計時間		h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	

別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第5面 B・C・E・F

## 実習実施予定表(1年目)

技能実習を行わせる事業所

- ① 事業所名 所在地  
 ② 事業所名 所在地  
 ③ 事業所名 所在地

実習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

事業所	合計時間	月・時間数											
		1月 日	2月 日	3月 日	4月 日	5月 日	6月 日	7月 日	8月 日	9月 日	10月 日	11月 日	12月 日
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
合計時間		h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	

## 別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第6面 B・C・E・F

## 実習実施予定表(2年目)

技能実習を行わせる事業所

- ① 事業所名 所在地  
 ② 事業所名 所在地  
 ③ 事業所名 所在地

実習期間 年 月 日 ~ 年 月 日

事業所	合計時間	月・時間数											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
合計時間		h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h	h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	
使用する機械、器具等	
製品等の例	
指導体制	

## 別記様式第1号(第4条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

第7面 A・B・C・D・E・F

私(申請者)は、法第10条各号に規定する下記欠格事由のいずれにも該当しないことを確認しましたので、その旨をここに誓約します。 □※

(注意)

申請者本人がチェックマークを付すこと。

## 【法第10条各号に規定する欠格事由】

- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)(抄)  
(認定の欠格事由)
  - 第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、第八条第一項の認定を受けることができない。
    - 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
    - 二 この法律の規定その他出入国若しくは労働に関する法律の規定(第四号に規定する規定を除く。)であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
    - 三 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の規定(同法第五十条(第二号に係る部分に限る)及び第五十二条の規定を除く。)により、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等处罚に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
    - 四 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二百八条、第二百二十三条の二若しくは第二百十四条第一項、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第二百五十六条、第二百五十九条若しくは第二百六十一条第一項、労働者災害補償保険法(昭和二十一年法律第五十号)第五十一条前段若しくは第五十四条第一項(同法第五十二条前段の規定に係る部分に限る)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第一百五号)第二百二条、第二百三条の二若しくは第二百四条第一項(同法第二条又は第三条の二の規定に係る部分に限る。)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第四十六条前段若しくは第四十八条第一項(同法第四十六条前段の規定に係る部分に限る。)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第一百五号)第二百二条、第二百三条の二若しくは第二百四条第一項(同法第二条又は第三条の二の規定に係る部分に限る。)の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
    - 五 心身の故障により技能実習に関する業務を適正に行うことができない者として主務省令に定めるもの
    - 六 破産手続開始の決定を受けた後権を得ない者
    - 七 第十六条第一項の規定により実習認定を取り消された場合(同項第三号の規定により実習認定を取り消された場合については、当該法人が第二号又は第四号に規定する者に該当することになったことによる場合は限る。)において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該法人の役員(業務を执行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のかかる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第二十二号、第二十五条第一項第五号及び第二十六条第五号において同じ。)であった者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの
    - 八 第八条第一項の認定の申請の日前五年以内に出入国又は労働に関する法令に違反し不正又は著しく不当な行為をした者
    - 九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(第十三号及び第二十六条第六号において「暴力団員等」という。)
    - 十 営業に関する成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
    - 十一 法人であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの
    - 十二 法人であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの
    - 十三 暴力団員等がその事業活動を支配する者

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令(平成二十九年政令第百三十六号)(抄) (法第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの)
第一条 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(以下「法」という。)第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であつて政令で定めるものは、次のとおりとする。
一 労働基準法(昭和二十一年法律第四十九号)第八十一条(船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第八十九条第一項に労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)以下「労働者派遣法」という。)第四十四条第一項の規定により適用される場合を含む。), 第百八十八条第一項(労働基準法第六条及び第五十六条の規定に係る部分に限る。), 第百十九条第一号(同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。), 第百九十条(第一号(同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。)に係る部分に限る。)及び第百九十条第一号(同法第八条第七項及び第二十三条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。)に係る部分に限る。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第一百二十二条の規定
二 船員職業安定法(昭和二十一年法律第四十九号)第八十一条(同法第八十五条第一項の規定に係る部分に限る。), 第百三十条(同法第三十三条、第三十四条第一項、第三十五条、第四十五条及び第六十六条(同法第八十八条の二の第二項及び第五項並びに第八十八条の三の第三項において準用する場合を含む。)の規定に係る部分に限る。)及び第百三十九条(第一号(同法第五十三条第一項及び第二項、第五十四条、第五十六条並びに第五十八条第一項の規定に係る部分に限る。)及び第三号に係る部分に限る。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第一百三十五条第一項の規定(これらの規定が船員職業安定法第九十二条第一項の規定により適用される場合を含む。)
三 職業安定法(昭和二十一年法律第四十九号)第六十三条、第六十四条、第六十五条(第一号を除く。)及び第六十六条の規定並びにこれららの規定に係る同法第六十七条の規定
四 船員職業安定法第百二十二条から第百三十三条までの規定
五 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)第七十一条の三、第七十二条の四、第七十三条の二、第七十三条の四から第七十四条の六までの三まで、第七十二条の八及び第七十六条の二の規定
六 最低賃金法(昭和三十四年法律第四百三十七号)第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の規定
七 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和四十一年法律第百三十二号)第八十条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定及び当該規定に係る同条第二項の規定
八 建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十一年法律第三十二号)第四十九条、第五十条及び第五十一条(第二号及び第三号を除く。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第五十二条の規定
九 賃金の支給の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)第十八条の規定及び同条の規定に係る同法第二十条の規定
十 労働者派遣法第五十八条から第六十二条までの規定
十一 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)第四十八条、第四十九条(第一号を除く。)及び第五十一条(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第五十二条の規定
十二 中小企業における労働者の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理制度の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除く。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第二十二条の規定
十三 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第六十二条から第六十五条までの規定
十四 林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)第三十二条、第三十三条及び第三十四条(第三号を除く。)の規定並びにこれららの規定に係る同法第三十五条の規定
十五 労働者派遣法第四十四条第一項の規定により適用される労働基準法第八十八条、第一百九十条及び第一百二十二条の規定、船員職業安定法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第一百二十九条から第一百三十一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第一項の規定により適用される労働安全衛生法(昭和四十七年法律第百七号)第一百九十条及び第一百二十二条の規定
○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(平成二十八年法務省・厚生労働省令第三号)(抄) (技能実習に関する業務を適正に行うことができない者)
第十六条の二 法第十条第五号(法第十一条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定めるものは、精神の機能の障害により技能実習に関する業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

## 別記様式第2号(第5条第2項関係)

(日本産業規格A4判)

## 技能実習計画認定通知書

般

外国人技能実習機構 理事長



1認定番号			
2申請年月日		年 月 日	
3認定期年月日		年 月 日	
4技能実習の期間		年 月 日 ~ 年 月 日	
5申請者	①実習実施者届出受理番号		
	②氏名又は名称		
	③住所 〒 — (電話 — — — )		
6技能実習生	①氏名	ローマ字	
	漢字		
	②国籍(国又は地域)		
③生年月日、年齢及び性別		年 月 日 ( 才 ) 性別( 男 · 女 )	
7監理団体	①許可番号		
	②名称		
	③住所 〒 — (電話 — — — )		
8技能実習の区分		<input type="checkbox"/> A(第一号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D(第一号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B(第二号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> E(第二号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C(第三号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F(第三号団体監理型技能実習)	

(注意)

1 5欄の①に係る事項には、申請を行うままでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者について記載を行う。

2 6欄の①に係る事項には、申請書に漢字の氏名が記載された場合について記載を行う。

3 7欄には、団体監理型技能実習の場合について記載を行う。

別記様式第3号 (第17条関係) (日本産業規格A4判)

※ 軽微変更届出番号

## 技能実習計画 軽微変更届出書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

(団体監修型技能実習に係るものである場合の指導認定)

監理団体

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第17条の規定により下記のとおり認定計画の軽微な変更の届出をします。

記

1 認定番号			
2 認定年月日 年 月 日			
①実習実施者届出受理番号			
②氏名又は名称 (ふりがな)			
3 届出者	③住所 〒 - (電話 - - - - )		
	④氏名 ローマ字		
4 技能実習生	漢字		
	⑤相籍 (国又は地域)		
	⑥生年月日、年齢及び性別 年 月 日 ( 年才 ) 性別 ( 男・女 )		
5 認定計画の軽微な変更の内容			
項目	変更前	変更後	変更年月日
		年 月 日	

6 備考

(注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
- 3欄の①は、この申請を行うまでに既に法第17条の規定による実施の届出を行った実習実施者届出受理番号を待っている者について記載すること。
- 4欄の④で登録番号(実習給付金番号)、登録申請において用いたるもの)と同一の氏名を記載する場合は、他の氏名がある場合は、他の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
- 5欄は、軽微な変更の内容が分らるよう必要に応じて認定計画の該当箇所を削除として添付するなど、具体的に記載すること。なお、同欄で記載する内容が既次送出現機関の氏名又は名称の変更である場合は、当該氏名又は名称の記載に加え、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出現機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載すること。
- 6欄には、軽微な変更の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先のほか、軽微な変更の届出が必要となった理由を併せて記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第4号(第18条第1項関係) (日本産業規格A4判)

※ 変更認定番号

## 技能実習計画変更認定申請書

年月日

外国人技能実習機構 理事長 殿

申請者

(団体監理型技能実習に係るものである場合の指導証明)

監理団体

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第11条第1項の規定により下記のとおり認定計画の変更の認定の申請をします。

記

1 認定番号		
2 認定期間	年月日	
3 申請者	①実習実施者届出受理番号 (ふりがな) ②氏名又は名称 ③住所 〒 - (電話 - - - )	
4 技能実習生	①氏名 ローマ字 漢字	
5 体調監視	②国籍(国又は地域) ③生年月日、年齢及び性別 年月日 (才) 性別 (男・女)	
	④監理団体の許可番号 ⑤監理団体の許可の別 □一般監理事業 □特定監理事業 ⑥監理団体の名称 (ふりがな)	

6 認定計画の変更の内容	年月日
7 備考	

(注意)  
 1 ※印欄には、記載をしないこと。  
 2 3欄には、この申請を提出する際に、既に法第17条の規定による実習実施者届出受取番号を有する者にて記載すること。  
 3 4欄のDは、ローマ字で経営(未発給の場合、発給申請において用いるもの)と同一の氏名を記載するほか、漢字での氏名がある場合はローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。  
 4 5欄の領活動書きについて、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関登録番号を記載すること。当該番号が公示されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理解説書を記載すること。  
 5 6欄は、変更の内容が分かることにより認定計画の該当箇所を別紙として添付するなど、具体的に記載すること。  
 6 7欄には、変更の認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先のほか、変更の認定の申請が必要となった理由を併せて記載すること。その他連絡事項があれば併せて記載すること。

## 別記様式第5号(第18条第3項関係)

(日本産業規格A4)

## 技能実習計画変更認定通知書

殿

外国人技能実習機構 理事長



外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第11条第1項の規定により変更の申請のあった技能実習計画について、下記のとおり同項の変更の認定をしましたので通知します。

記

1変更認定番号(認定番号)		( )								
2変更申請年月日		年	月	日						
3変更認定年月日(認定年月日)		年	月	日	(年	月	日)			
4技能実習の期間		年	月	日	～	年	月	日		
5申請者	①実習実施者届出受理番号									
	②氏名又は名称									
	③住所	〒	—							
6技能実習生	①氏名	ローマ字								
		漢字								
	②国籍(国又は地域)									
③生年月日、年齢及び性別	年						月	日	(才)	性別(男・女)
7技能実習の区分		<input type="checkbox"/> A(第一号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D(第一号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B(第二号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> E(第二号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C(第三号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F(第三号団体監理型技能実習)								

(注意)

- 1 5欄の①に係る事項には、申請を行うまでに、既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者について記載を行う。
- 2 6欄の①に係る事項には、申請書に漢字の氏名が記載された場合について記載を行う。

## 別記様式第6号(第19条関係)

第1面

		第 号	
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 第13条第2項(第35条第2項において準用する場合を含む。)の規定による立入検査証			
写		職名及び氏名 年 月 日 生 年 月 日 付	
真		法務大臣 厚生労働大臣 印	

第2面

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律抜粋 (報告徴収等)			
第13条 主務大臣は、この章(次節を除く。)の規定を実行するために必要な限度において、実習実施者若しくは実習実施者であった者(以下この項及び次条第1項において「実習実施者等」という。)、監理団体若しくは監理団体であった者(以下この項及び次条第1項及び第35条第1項において「監理団体等」という。)若しくは実習実施者等若しくは監理団体等の役員若しくは職員(以下この項において「役員等」という。)若しくは役員であった者(以下この項及び次条第1項において「役員等」という。)若しくは報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは実習実施者等若しくは役員等に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは実習実施者等若しくは役員等に対し出席を求め、又は当該主務大臣の職員に關係者に対して質問させ、若しくは実習実施者等若しくは監理団体等に係る事業所その他の技能実習に關係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。			
2 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該主務大臣の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、關係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。			
3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。			
(認定の取消し等)			
第16条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、実習認定を取り消すことができる。 一～三 (略)			
四 第13条第1項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。			
五～七 (略)			
2 (略)			

第3面

<p>(報告徵収等) 第35条 主務大臣は、この節の規定を施行するために必要な限度において、団体監理型技能実習関係者(監理団体等又は団体監理型実習実施者若しくは団体監理型実習実施者であった者をいう。以下この項において同じ。)若しくは団体監理型技能実習関係者の役員若しくは職員(以下この項において「役職員」という。)若しくは役職員であった者(以下この項において「役職員等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは団体監理型技能実習関係者若しくは役職員等に対し出席を求め、又は当該主務大臣の職員に関係者に対して質問させ、若しくは団体監理型技能実習関係者に係る事務所その他団体監理型技能実習に關係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査せることができる。</p> <p>2 第10条第2項の規定は前項の規定による質問又は立入検査について、同条第3項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。</p> <p>(許可の取消し等) 第37条 主務大臣は、監理団体が次の各号のいずれかに該当するときは、監理許可を取り消すことができる。</p> <p>~三 (略) 四 この法律の規定若しくは出入国若しくは労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの又はこれらとの規定に基づく命令若しくは处分に違反したとき。 五 出入国又は労働に関する法令に關し不正又は著しく不当な行為をしたとき。 2~4 (略)</p>
---

第4面

<p>第112条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。 一 第13条第1項又は第35条第1項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者 二~十二 (略)</p> <p>第113条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關して、第108条、第109条、第110条(第44条に係る部分に限る。)、第111条及び前条(第12号を除く。)の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。</p>
---

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格B7とすること。

別記様式第7号(第20条第1項関係)

(日本産業規格A4)

※ 届出受理番号

実習実施者 届出書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第17条の規定により下記のとおり実施の届出をします。

記

1 届出者	(ふりがな) ①氏名又は名称		
	②住所		〒 — (電話 — — — )
2 技能実習計画	①認定番号		
	②認定年月日		
3 技能実習を開始した日		年 月 日	
4 備考			

(注意)

- 1 ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 欄には、認定を受けた技能実習計画が複数あり、同時に技能実習を開始する場合には複数の技能実習計画の全てを記載すること。ただし、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 3 4欄には、届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第8号(第20条第3項関係)

(日本産業規格A列4)

## 実習実施者届出受理書

殿

外国人技能実習機構 理事長



外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第17条の規定による実施の届出について、受理しましたので通知します。

記

1実習実施者届出受理番号		
2届出受理年月日		年 月 日
3届出者	①氏名又は名称	
	②住所	〒 — (電話 — — — )

別記様式第9号(第21条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

※ 困難時届出受理番号

## 技能実習実施困難時届出書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第19条第1項の規定により下記のとおり技能実習を行わせることが困難となった場合の届出をします。

記

1届出者	①実習実施者届出受理番号	
	(ふりがな)	
	②氏名又は名称	
2企業単独型技能実習計画	③住所	〒 — (電話 — — — )
	①認定番号	
	②認定年月日	年 月 日
3企業単独型技能実習生	③技能実習の区分	<input type="checkbox"/> 第1号企業単独型技能実習 <input type="checkbox"/> 第2号企業単独型技能実習 <input type="checkbox"/> 第3号企業単独型技能実習
	①氏名	ローマ字
	漢字	
4技能実習を行わせることが困難となった事由並びにその発生時期及び原因	②国籍(国又は地域)	
	③生年月日、年齢及び性別	年 月 日 ( 才 ) 性別( 男 ・ 女 )
	<input type="checkbox"/> 企業単独型実習実施者の都合 (理由 <input type="checkbox"/> 実習認定の取消し <input type="checkbox"/> 経営上・事業上の理由 <input type="checkbox"/> その他 ( ) )	
<input type="checkbox"/> 企業単独型技能実習生の都合 (理由 <input type="checkbox"/> 病気・怪我 <input type="checkbox"/> 実習意欲の喪失・ホームシック <input type="checkbox"/> 行方不明( 年 月 日発生 ) <input type="checkbox"/> 本国の家族の都合 <input type="checkbox"/> その他 ( ) )		

	上記事由の概要(発生時期、経緯、原因等)	
5企業単独型技能実習生の現状	①入国状況	<input type="checkbox"/> 入国前 <input type="checkbox"/> 入国済( 年 月入国) (「入国前」にチェックマークを付した場合は②及び③は記載不要。)
	②住居の確保	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	③生活費等の確保	<input type="checkbox"/> 有(休業手当) <input type="checkbox"/> 有(雇用保険) <input type="checkbox"/> 有(生活費等) <input type="checkbox"/> 無 ②及び③の具体的な状況等(支援実施者、受給開始日等)
6企業単独型技能実習の継続のための措置	企業単独型技能実習生の企業単独型技能実習の継続意思 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 転籍等の連絡調整等の状況、帰国する場合はその理由や予定期限等	
7備考		

(注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
  - 2 様及び複数は、認定を受けた技能実習計画が複数あり、同時に技能実習を行わせることが困難となった場合の届出する場合であって、これらの欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙とのおり」と記載し、別紙を添付すること。
  - 3 ①の例は、ローマ字で旅券(未発給の場合、発給申請において用いるもの)と同一の氏名を記載するはか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
  - 4 ④欄には、届出に至った事由につき該当するものにチェックマークを付すこと(実習実施者の事業規模の縮小等を受け、技能実習生が転籍等を希望している場合は、「企業単独実施型技能実習生の都合」ではなく、「企業単独実施実習者の都合」の経営上、事業上の理由を選択すること)。また、その発生時期及び原因について具体的に記載すること。なお、技能実習生が技能実習の期間中に途中帰国する場合には、帰国の方針が決まった時点で、帰国目前に届け出ること。
  - 5 ⑥の①から③までは、技術実習の継続不能となった後、次の実習先が見つかるまでの間又は帰国するまでの間の企業単独型技能実習生の現状について該当するものにチェックマークを付すこと。
  - 6 6の無にチェックマークを付した場合には、技能実習生に対し、意に反して技術実習を中止して帰国する必要がないとの説明や帰国の意思確認を書面により十分に行なった上、技能実習生が途中帰国する方針が決まった時点で、当該書面を添付した上で帰国する前に届け出ること。
  - 7 ⑦欄には、届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第10号（第23条第1項関係）

別記様式第10号(第23条第1項関係)		(日本審査規格A4)	
		※実施状況報告 受理番号	
実施状況報告書			
年 月			
外国人技能実習機構 段長 殿			
提出者			
(団体監理型技能実習に係るものである場合の指導証明書)			
監理団体			
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第21条第1項の規定により、 下記のとおり技能実習の実施の状況に関する報告書を提出します。			
記			
1報告対象期間		年4月1日 ~ 年3月31日	
①実習実施届出受理番号 (ふりがな) ②氏名又は名称			
③住所 〒 — — — — — — (電話) — — — —			
④業種 大分類( ) 小分類( ) コード番号( )			
⑤職種(最も多く受け入れているもの) 職種名( )			
3報告対象は在留資格者 (上記)の期間中の在籍者に限る。入国後講習中の者は除く。)		第1号 人、第2号 人、第3号 人	
4技術検定受験状況 (上記の期間中の在籍者に限る。)		試験区分	修了者数 うち受験者数 うち合格者数
①基礎級和専 実技 (第1修了者) 学科		人 人 人	人 人 人
②職能度 実技 (第2修了者) 学科		人 人 人	人 人 人
③級程度 実技 (第3修了者) 学科		人 人 人	人 人 人
		第1号技能実習生 (入国後講習中の者を除く。)	第2号技能実習生 平均 日/月 平均 日/月 平均 日/月
(1) 実労働日数 (2) 所得額実労働時間数 (実労働時間数から超過実労働時間数を差し引いたもの)		平均 時間/月	平均 時間/月 平均 時間/月
(3) 超過実労働時間数 (半日、休日も含む)		平均 時間/月	平均 時間/月 平均 時間/月
(4) きさくべて支給する現金給与額 (超過労働時間によるもの)		平均 円/月	平均 円/月 平均 円/月
(1) うち施設勤務手当 (時給割手当、深夜手当、休日手当、宿直手当等)		平均 円/月	平均 円/月 平均 円/月
(2) うち通勤手当 (3) うち賃借勤務手当 (4) うち家族手当		平均 円/月	平均 円/月 平均 円/月
(5) 上記(4)の期間中の賃手当、期末手当等 特別割手当		平均 円	平均 円 平均 円
5労働条件等			

(6) 控除額						
①食費 ②居住費 (水道、光熱費含む。) ③税・社会保険料 ④その他	平均	円／月	平均	円／月	平均	円／月
	平均	円／月	平均	円／月	平均	円／月
	平均	円／月	平均	円／月	平均	円／月
	平均	円／月	平均	円／月	平均	円／月
(7) 算定率	①第2分移行時	平均	%	平均	%	
	②第3分移行時					
⑥技能実習の継続が困難となった技能実習生数 (上記の期間中に限る。)		(うち行方不明者数、割合)		人		%
⑦他の実習実施者における技能実習の継続が困難となった技能実習生の受け入れ状況及び実習先変更支援ボーナスへの登録有無		人数	登録の有無	人		人
⑧地元社会との共生における取組概要						取組概要
①日本語学習支援						
②地域社会との交流の機会提供						
③日本文化を学ぶ機会の提供						
⑨備考						

(注意)

- 1.※印欄には、記載をしないこと。
- 2.2種の区分は、該標準年度区分の大分類及び小分類の区分及び名前を記載すること。
- 3.3種の区分は、該標準年度区分時点(技能実習実施困難時點出典)を算出した場合を含む。又は3月31日時点での区分(第1号から第3号まで)に応じた人頭を記載すること。
- 4.5種の(1)～(6)は、3種に記載した技能実習生について、区分ごとの平均を算出すること。
- 5.5種の(4)の算出に当たっては、月まで技能実習を開始又は終了したことにより当該月の給与額が1か月分に満たない場合は、当該額を除いて1か月あたりの平均額を算出すること。
- 6.5種の(7)は、1種の期間中に第2号又は第3号へ移行した者がいる場合は、当該者の賃金の上昇率(複数人の場合はそれらの賃金の平均上昇率)を記載すること。
- 7.6種の行方不明者の割合は、3種の人頭で求めた割合を算出すること。
- 8.8欄は、該当があれば取組概要を記載した上、その具体的な内容が分かるものが必要に応じて添付すること。
- 9.9欄は、報告担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第11号 (第21条及び第41条第1項関係)  
(第24条及び第41条第1項関係)

別記様式第11号 (第21条及び第41条第1項関係)

第1面

(日本産業規格A4判4)

※ 許可番号	
※ 許可・更新年月日	

収入印紙  
(印押しては  
ならない。)

監理団体 許可申請書  
監理団体 許可有効期間更新申請書

年 月 日

法務大臣 殿  
厚生労働大臣

申請者

申請者は、外国人の技術実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(以下「法」という。)第26条各款に規定する拘束条件(第2面記載)を構成するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理責任者が同項第5号イ(法第10条第11号に係る部分を除く。)又はそからニのいずれにも該当しないものであることを誓約し、以下のとおり申請します。

- 1.法第23条第2項の規定により下記のとおり監理団体の許可の申請をします。
- 2.法第31条第2項の規定により下記のとおり監理団体の許可の有効期間の更新の申請をします。

記

1申請者	(ふりがな) ①名称			
	②住所		〒	—
			(電話 — — )	
	③代表者の氏名			
④法人番号		氏名	役職名	住所
(ふりがな) ⑤役員の氏名、役職名及 び住所		〒	—	
		〒	—	

iii	〒	—
iv	〒	—
v	〒	—
vi	〒	—
(ふりがな) ⑥責任役員の氏名		
⑦外部監査の措置		
<input type="checkbox"/> 有(外部監査人の氏名又は名称: ) <input type="checkbox"/> 無(指定外部役員の氏名: )		
⑧法人の種類		
<input type="checkbox"/> 商工会議所 <input type="checkbox"/> 工商会 <input type="checkbox"/> 中小企業団体 <input type="checkbox"/> 職業訓練法人 <input type="checkbox"/> 職業協同組合 <input type="checkbox"/> 職業協同組合 <input type="checkbox"/> 公益社団法人 <input type="checkbox"/> 公益財團法人 <input type="checkbox"/> その他( )		
⑨個体監理型技術実習の取扱規程の範囲等		
(ふりがな) ①名称		
②所在地 〒 — (電話 — — )		
監 理 責 任 者	(ふりがな) ③氏名	④住所 〒 — (電話 — — )
※事業所枝番号		
3 許可の別 <input type="checkbox"/> 一般監理事業 <input type="checkbox"/> 特定監理事業		
⑤氏名又は名称 (提出機関番号又は整理番号を記載するこ と。)		
⑥住所		
⑦代表者の氏名		
⑧個体監理型技術実習の取扱規程の範囲等 の記載欄に記載する場合、送り次いで 送り出す技能実習生の国籍又は地 域		

5 既次ぎを受けずに団体監理型技術実習の申込みを受けようとする場合における団体監理型技術実習の申込み受け取る方法の概要	
6 許可年月日 年 月 日	
7 許可番号	
8 監理事業を開始する予定年月日 年 月 日	
9 団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要	
10 備考	

(注意)  
 1. 【※印欄には、記載しないことを。  
 2. 許可を申請するときの表紙中「監理団体許可有効期間更新申請書」の文字及び第1面上方の2の全文を  
 3. 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中「監理団体許可申請書」の文字及び第1面上方の1の全文を抜切ること(また、2欄の「※事業所枝番号」の「※」の文字を抹消し、該当する事業所の事業所枝番号を記入し、監理団体許可に事業所枝番号がない場合は「001」を記入すること)。なお、事業所枝番号を記入する場合は、表紙中「監理団体許可申請書」の「監理団体」欄に記載する。  
 4. 1欄の5について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、回欄に「回欄のとおり」と記載し、別紙を添付すること。  
 5. 1欄の6は、申請者の氏名又は名称を、「別欄」の場合は外団の提出機関に記載する。  
 6. 1欄の8は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付けること。  
 7. 1欄の9は、移行対象事業者・作業である場合は、法務大臣及び厚生労働大臣が捺印を捺めるコード表を参考して該当する欄に記載する。  
 8. 1欄の10は、申請者が監理型技能実習生の申込みの既次ぎを受けている外団の提出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載すること。  
 12. 1欄の13は、申請者が監理型技能実習生の申込みの既次ぎを受けた者から直接団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。  
 13. 6欄及び7欄は許可の有効期間の更新を申請するときのみ、また、8欄は許可を申請するときのみ、  
 14. 10欄は、別欄の申請又は許可の有効期間の更新を申請するときのみ、また、9欄は許可を申請するときのみ、  
 15. 収入印紙は、申請書の正本のみ貼り、複数あるときは、回欄に「別紙」と記載すること。



十二 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二条の規定
十三 育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第六十二条の第六十五条までの規定
十四 林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)第三十二条、第三十三条及び第三十四条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定
十五 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法第百八十八条、第百十九条及び第百二十二条の規定、船員職業安全法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第百二十九条から第百三十一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定により適用される労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第百十九条及び第百二十二条の規定
○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(平成二十八年法務省・厚生労働省令第三号)(抄) (技能実習に関する業務を適正に行うことができない者) 第十六条の二 法第十条第五号(法第十一条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定めるものは、精神の機能の障害により技能実習に関する業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

別記様式第12号(第27条第2項関係)

(日本産業規格A列4)

## 監理事業計画書

1許可番号			
2監理団体の名称			
(ふりがな)			
3監理事業を行う事業所の名称			
4計画対象期間	年	月	日から 年 月 日まで
5実習監理する団体 監理型技能実習が行われる地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 単一の都道府県内( ) <input type="checkbox"/> 複数の都道府県内( )		
6団体監理型技能実習の取扱職種の範囲等			
7実習監理する団体 監理型実習実施者の見込数	団体監理型実習実施者 人／法人		
8実習監理する団体 監理型技能実習生の見込数	第1号団体監理型技能実習生 人 第2号団体監理型技能実習生 人 第3号団体監理型技能実習生 人		
9実習監理する団体 監理型技能実習生の国籍(国又は地域)の見込み			
10監理事業の実務に従事する職員の数	合計	人(常勤職員 人 非常勤職員 人)	
11定期の監査の実施頻度	月に1回以上		
12事業所の床面積	m <sup>2</sup>		

(注意)

- 1 監理事業を行なう全ての事業所ごとに記載すること。
- 2 1欄は、既に監理団体の許可番号を得ている者について記載すること。
- 3 4欄は、事業所において事業開始を予定する日から、許可の有効期間の末日が含まれる技能実習事業年度の末日を記載すること。
- 4 6欄は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないとときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 7欄から9欄までは、計画対象期間内における見込数を記載すること。
- 6 12欄は、事業所のうちの事業所の床面積を記載すること。

## 別記様式第13号（第34条第2項関係）

(日本産業規格A列4)

## 取扱職種範囲等変更命令通知書

殿

法務大臣



厚生労働大臣



外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第27条第2項により読み替えて適用する職業安定法第32条の12第3項の規定に基づき、取扱職種の範囲等について、下記の理由により変更することを命じます。

記

1許可番号 (ふりがな)	
2監理団体の名称	
3変更内容	
4期限	
5変更理由	

なお、この処分に不服のあるときは、処分のあったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、法務大臣及び厚生労働大臣に対して審査請求することができます。

この処分については、審査請求のほか、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において國を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

## 別記様式第14号（第38条第1項関係）

(日本産業規格A列4)

許可番号 許可年月日	年	月	日
監理団体許可証			
法人の名称			
住所			
法人の種類			
事業所の名称			
事業所の所在地			
許可の別	一般監理事業	・	特定監理事業
有効期間	年	月	日から
	年	月	日まで
取扱職種の範囲等			
許可の条件			
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第23条第1項の許可を受けた監理団体であることを証明する。			
年	月	日	
法務大臣			
厚生労働大臣			
事業所枚番号	□		

別記様式第15号(第38条第2項関係)

(日本産業規格A列4)

## 監理団体許可証再交付申請書

年月日

法務大臣殿  
厚生労働大臣

申請者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第29条第3項(同法第31条第5項及び第32条第2項において準用する場合を含む。)の規定により下記のとおり許可証の再交付を申請します。

記

1許可番号	
2許可年月日	年月日
3監理団体	(ふりがな) ①名称 ②住所 〒 ————— (電話 — — — )
4監理事業を行なう事業所	(ふりがな) ①名称 ②所在地 〒 ————— (電話 — — — )
5再交付申請事由	亡失・滅失
6再交付申請事由発生経緯	
7備考	

(注意)

- 6欄は、再交付申請事由発生の経緯を具体的に記載すること。
- 7欄は、許可証の再交付の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。  
その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第16号(第43条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

※ 変更許可番号	
※ 変更許可年月日	

収入印紙  
(押印しては  
ならない。)

**事業区分変更許可申請書**  
**及び許可証書換申請書**

年月日

法務大臣殿  
厚生労働大臣

申請者

- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第1項の規定により下記のとおり監理許可に係る事業の区分の変更を申請します。
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第1項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

1変更の内容	①変更の内容及び予定期	<input type="checkbox"/> 一般監理事業から特定監理事業への変更 (一般監理事業を終える予定期: 年月日)
	②変更の理由	<input type="checkbox"/> 特定監理事業から一般監理事業への変更 (一般監理事業を開始する予定期: 年月日)
2監理団体	①名称	
	②住所	〒 ————— (電話 — — — )
	③代表者の氏名	
	④法人番号	
	⑤役員の氏名、役職名及び住所	氏名 i 役職名 〒 —————

	ii		〒	—
	iii		〒	—
	iv		〒	—
	v		〒	—
	vi		〒	—
 (ふりがな)				
⑥責任役員の氏名				
⑦外部監査の措置 <input type="checkbox"/> 有(外部監査人の氏名又は名称 : ) <input type="checkbox"/> 無(指定外部監査人の氏名 : )				
⑧法人の種類 <input type="checkbox"/> 商工会連絡会 <input type="checkbox"/> 商工会 <input type="checkbox"/> 小中企業団体 <input type="checkbox"/> 農業訓練法人 <input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 公益社団法人 <input type="checkbox"/> 公益財团法人 <input type="checkbox"/> その他( )				
⑨固体監理技能実習の取扱職種の範囲等				
 (ふりがな)				
①名称				
②所在地 〒 —				
③監理責任者 (あらわし) ④氏名 ⑤住所 〒 —				
(電話) — — —				
⑥事業所番号				
⑦事業者番号				
⑧外國の送 出機関				
①氏名又は名称 (送付機関番号又は登 記番号を記載するこ と。)				
②住所				
③代表者の氏名				
送付 機関 番号				
登記 番号				
整理 番号				

5取次ぎを受け付けて団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合における団体監理型技能実習の申込みを受ける方法の概要	
6許年月日	年      月      日
7許可番号	
8団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要	
9備考	

(注意)  
1 崇印欄には、記載をしないこと。  
2 1欄の①は、申請を行おうとする変更について該当するものにチェックマークを付し、予定日を記載すること。

3 2欄の②から5欄まで及び8欄は、変更があったものについてのみ記載をすること。  
 4 2欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載すること。

5 2欄の⑦は、措置の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。また、「有」の場合には外部と記載し、別紙を添付すること。

監査を実施する者の氏名又は名称を、「無」の場合には指定外部役員の氏名を記載すること。

6 2欄の⑧は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すること。  
7 2欄の⑨は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参考してコードを記載。職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載する。

照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

8 3欄は、申請者が監理事業を行おうとする事業所を全て記載すること。同欄の⑥は、監理団体許可証の事業所校番号を記載し、監理団体許可証に事業所校番号がない場合は「001」を記載すること。なお、事業所

9-4欄は、申請者が團体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を示す欄である。

④側は、中綴者が図体盤型空気船尖部の中央にのみ取扱を付けることを予定している外側の送山機房を記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。同欄の①活括弧について、例題1・技術実現構造の主一页以降に付けて示され得る例題の送山機房に係る事項を

書きについて、外国人技能実習機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人技能実習機構から提示された整理番号を記載。

10. 5欄は、申請者が団体監理型技能実習生になろうとする者から直接団体監理型技能実習の申込みを受けよること。

10 3欄は、中継者が回体監理空技能免状生になろうとする者から直接回体監理空技能免状の中込みを受け、うとする場合があるときに記載すること。  
 11 9欄は、監修許可に係る事業の区分の変更の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。

11 9欄は、監理許可に係る事業の区分の変更の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。  
その他伝達事項があれば併せて記載すること。

12 収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。

---

Digitized by srujanika@gmail.com

## 別記様式第17号(第47条第1項及び第2項関係)

(日本産業規格A4判)

※ 変更届出受理番号

変更届出書  
変更届出書及び許可証書換申請書

年月日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者／申請者

1. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第3項の規定により下記のとおり変更の届出をします。なお、変更の届出後も、監理団体が外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第26条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約するとともに、監理責任者が同条第5号イ(同法第10条第11号に係る部分を除く。)又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約します。

2. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第32条第6項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

1 許可番号		
2 許可年月日	年月日	
3 監理団体 ①名称 ②住所	(ふりがな) ①名称 〒 — ②住所 (電話 — — )	
	(ふりがな) ①名称 ②住所 (電話 — — )	
4 監理事業を行う事業所 ①名称 ②所在地	(ふりがな) ①名称 〒 — ②所在地 (電話 — — )	

5 変更の内容	項目		変更前	変更後	変更年月日
	①既に申請又は届出をしていいる事項の変更				年月日
②監理事業を行う事業所の新設	①名称	(ふりがな)			新設年月日 年月日
	②所在地	〒 —		(電話 — — )	
	監理責任者 氏名	(ふりがな)			
	③監理事業を行う事業所の廃止	(ふりがな)			
④備考		⑤	〒 —	(電話 — — )	廃止年月日 年月日

## (注意)

- ※印欄には、記載をしないこと。
- 変更の内容が許可証の記載事項に該当しない場合は、表題の「変更届出書及び許可証書換申請書」、上方2の全文及び記載欄の「[申請者]」を抹消すること。
- 変更の内容が許可証の記載事項に該当する場合は、表題の「変更届出書」を抹消すること。
- 3種及び4種は、届出前の事項を記載すること。
- 5種の①は、変更の内容が分かるよう具体的に記載すること。なお、印欄で記載する内容が外伝の送信欄に記載する内容と異なる場合は、印欄に記載する内容のみならず、外伝の送信欄に記載すること。又は、印欄に記載された監理番号から提示された監理番号を記載すること。
6. 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第27条第2項の規定により読み替える適用する職業安定法第32条の12第1項の規定による届出は、5種の①の記載により行うものとすること。
7. 5種の②は、新設する全ての事業所について記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙」とおり」と記載し、別紙を添付すること。また、事業所を新設する理由を6欄に具体的に記載すること。
- 5種の③は、廃止する全ての事業所について記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙」とおり」と記載し、別紙を添付すること。また、事業所を廃止した理由を6欄に具体的に記載すること。
9. 6欄には、変更の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第18号（第48条第1項関係）

（日本産業規格A列4）

※ 困難時届出受理番号	
-------------	--

## 技能実習実施困難時届出書

年月日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第33条第1項の規定により下記のとおり技能実習を行わせることが困難となった場合の届出をします。

記

1 届出者	①許可番号 (ふりがな) ②名称	
	③住所	〒 ————— (電話 — — — )
2 団体監理型実習実施者	①実習実施者届出受理番号 (ふりがな) ②氏名又は名称	
	③住所	〒 ————— (電話 — — — )
3 団体監理型技能実習計画	①認定番号 ②認定年月日	年月日
	③技能実習の区分	<input type="checkbox"/> 第1号団体監理型技能実習 <input type="checkbox"/> 第2号団体監理型技能実習 <input type="checkbox"/> 第3号団体監理型技能実習
4 団体監理型技能実習生	①氏名 ローマ字 漢字	
	②国籍(国又は地域)	
	③生年月日、年齢及び性別	年月日 (才) 性別(男・女)
5 団体監理型技能実習実施者からの通知の有無	<input type="checkbox"/> 有(通知日: 年月日) <input type="checkbox"/> 無	

6 技能実習を行わせることが困難となった事由並びにその発生時期及び原因		<input type="checkbox"/> 監理団体の都合 (理由 <input type="checkbox"/> 監理許可の取消し <input type="checkbox"/> 監理事業の廃止 <input type="checkbox"/> その他 ( )) <input type="checkbox"/> 団体監理型実習実施者の都合 (理由 <input type="checkbox"/> 実習認定の取消し <input type="checkbox"/> 経営上・事業上の理由 <input type="checkbox"/> その他 ( )) <input type="checkbox"/> 団体監理型技能実習生の都合 (理由 <input type="checkbox"/> 病気・怪我 <input type="checkbox"/> 実習意欲の喪失・ホームシック <input type="checkbox"/> 行方不明( 年月日発生) <input type="checkbox"/> 本国の家族の都合 <input type="checkbox"/> その他 ( )) 上記事由の概要(発生時期、経緯、原因等)
7 団体監理型技能実習生の現状	①入国状況	<input type="checkbox"/> 入国前 <input type="checkbox"/> 入国済( 年月入国) (「入国前」にチェックマークを付した場合は②及び③は記載不要。)
	②住居の確保	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	③生活費等の確保	<input type="checkbox"/> 有(休業手当) <input type="checkbox"/> 有(雇用保険) <input type="checkbox"/> 有(生活費等) <input type="checkbox"/> 無 ②及び③の具体的な状況(支援実施者、受給開始日等)
8 団体監理型技能実習の継続のための措置		団体監理型技能実習生の団体監理型技能実習の継続意思 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 転籍等の連絡調整等の状況、帰国する場合はその理由や予定時期等
9 備考		

## (注意)

- 1 ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 3欄及び4欄は、認定を受けた技能実習計画が複数あり、同時に技能実習を行わせることが困難となった場合の届出する場合であって、これらの欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 3 4欄の①は、ローマ字で旅券(未発給の場合)、発給申請において用いるもの)と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
- 4 5欄には、団体監理型実習実施者からの通知の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。
- 5 6欄には、届出に至った事由につき該当するものにチェックマークを付すこと。(実習実施者の事業規格の縮小等を受けて、技能実習生本人が転籍等を希望している場合は、「団体監理型技能実習生の都合」ではなく、「団体監理型実習実施者の都合」の「経営上・事業上の理由」を選択すること)。また、その発生時期及び原因について具体的に記載すること。なお、技能実習生が技能実習の期間中に途中帰国する場合には、帰国の方針が決まった時点で、帰国日前に届け出ること。
- 6 7欄の①から③までは、技能実習の継続が困難となった後、次の実習先が見つかるまでの間又は帰国するまでの間の団体監理型技能実習生の現状につき該当するものにチェックマークを付すこと。
- 7 8欄の無にチェックマークを付した場合には、技能実習生に対し、意に反して技能実習を中止して帰国する必要がないことの説明や帰国の意思確認を書面により十分に行った上、技能実習生が途中帰国する方針が決まった時点での該当するものにチェックマークを付すること。
- 8 9欄には、届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

別記様式第19号（第49条第1項関係）

別記様式第19号(第49条第1項関係)

(日本産業規格A列4)

※ 休廃止届出受理番号

事業廃止届出書  
事業休止届出書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

届出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第34条第1項の規定により下記のとおり届出をします。

記

1許可番号			
2許可年月日		年 月 日	
3 監理 団体	(ふりがな) ①名称		
	②住所	〒	— (電話 — — — )
4 監理 事業を行 う事 業所	(ふりがな) ①名称		
	②所在地	〒	— (電話 — — — )
5廃止又は休止の予定日		年 月 日	
6休止する事業の範囲及び休止期間			
7廃止又は休止する理由			

8 実習監理を行った団体監理型技能実習に係る事項 ③技能実習計画	①実習実施者届出受理番号 (ふりがな) ②団体監理型実習実施者の氏名又は名称	
	i 認定番号 団体監理型技能実習生の氏名 ローマ字 漢字	
	ii 認定番号 団体監理型技能実習生の氏名 ローマ字 漢字	
	iii 認定番号 団体監理型技能実習生の氏名 ローマ字 漢字	
	iv 認定番号 団体監理型技能実習生の氏名 ローマ字 漢字	
	9団体監理型技能実習継続のための措置	
	10備考	

(注意)

- 1 ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 届出の内容が事業の廃止の場合には表題の「事業休止届出書」を、事業の休止の場合には表題の「事業廃止届出書」を抹消すること。
- 3 3欄及び4欄は、届出前の事項を記載すること。
- 4 4欄は、監理事業を行う事業所の全てを記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 6欄は、届出の内容が事業の休止の場合にのみ記載すること。
- 6 7欄は、廃止又は休止の理由について具体的に記載すること。
- 7 8欄は、直近の許可の有効期間において実習監理を行った団体監理型技能実習に係る事項について全て記載すること。また、団体監理型実習実施者ごとに、届出の際に現に実習監理を行っていた技能実習計画について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 8 10欄は、休廃止の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

## 別記様式第20号（第50条関係）

別記様式第20号（第50条関係）

第1面

第 号
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 第35条第2項において準用する同法第13条第2項の規定による立入検査証 (同第104条第1項に規定する報告徴収等のみを担当する職員の身分を示す証明書に限る。)
<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 5px;">職名及び氏名</div> <div style="text-align: right; font-size: small;">写 年 月 日 生 年 月 日 交付</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">真</div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">印</div>

第2面

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律抜粋
(報告徴収等) 第13条（略）
2 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該主務大臣の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。 3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
(報告徴収等) 第35条 主務大臣は、この節の規定を施行するために必要な限度において、団体監理型技能実習関係者（監理団体等又は団体監理型実習実施者若しくは団体監理型実習実施者であった者をいう。以下この項において同じ。）若しくは団体監理型技能実習実施関係者の役員若しくは職員（以下この項において「役職員」という。）若しくは役職員であった者（以下この項において「役職員等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは団体監理型技能実習関係者若しくは役職員等に対し出頭を求め、又は当該主務大臣の職員に関係者に対して質問させ、若しくは団体監理型技能実習関係者に係る事業所その他の物件を検査させることができる。
2 第13条第2項の規定は前項の規定による質問又は立入検査について、同条第3項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

第3面

(許可の取消し等) 第37条 主務大臣は、監理団体が次の各号のいずれかに該当するときは、監理許可を取り消すことができる。 一～三 (略) 四 この法律の規定若しくは出入国若しくは労働に関する法律の規定であつて政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令若しくは处分に違反したとき。 五 出入国又は労働に関する法令に違反して不正又は著しく不当な行為をしたとき。 2～4 (略)
(監理責任者の設置等) 第40条 (略) 2 (略) 3 監理団体は、団体監理型実習実習実施者が、団体監理型技能実習に關し労働基準法、労働安全衛生法その他の労働に関する法令に違反しないよう、監理責任者をして、必要な指導を行わなければならない。 4 監理団体は、団体監理型実習実習実施者が、団体監理型技能実習に關し労働基準法、労働安全衛生法その他の労働に関する法令に違反していると認めるときは、監理責任者をして、是のため必要な指示を行わせなければならない。 5 監理団体は、前項に規定する指示を行ったときは、速やかに、その旨を関係行政機関に通報しなければならない。
(権限の委任等) 第104条 主務大臣は、政令で定めるところにより、第35条第1項の規定による報告の徴収、帳簿書類の提出若しくは提示の命令、出頭の命令、質問又は立入検査(第40条第3項から第6項までの規定を施行するために行うものに限る。)(次項及び次条において「報告徴収等」という。)の権限の一部を国土交通大臣に委任することができる。 2～6 (略)

第4面

(職権の行使) 第105条 主務大臣は、報告徴収等に関する事務について、第35条第1項に規定する当該主務大臣の職員の職権を労働基準監督官に行わせることができる。 2 国土交通大臣は、主務大臣の権限が前条第1項の規定により国土交通大臣に委任された場合には、報告徴収等に関する事務について、第35条第1項に規定する当該主務大臣の職員の職権を船舶労務官に行わせることができる。 112条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。 一 第13条第1項又は第35条第1項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者 二～十二 (略)
113条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關して、第109条、第110条、第110条(第44条に係る部分に限る。)、第111条及び前条(第12号を除く。)の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格B7とすること。

別記様式第21号(第51条第1項関係)

(日本産業規格A4)

事業区分変更通知書

殿

法務大臣



厚生労働大臣



外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第25条第1項第7号の基準に適合しなくなつたと認めるため、同法第37条第2項の規定により、職権で、一般監理事業許可を特定監理事業許可に変更しましたので通知します。

記

1許可番号	
(ふりがな)	
2監理団体の名称	
3変更理由	

なお、この処分に不服のあるときは、処分のあったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、法務大臣及び厚生労働大臣に対して審査請求することができます。

この処分については、審査請求のほか、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、国を被告として(訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。)処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができます。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であつても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができられます。

別記様式第22号（第55条第1項関係）

（日本産業規格A列4）

第1面 D・E・F

※ 監査報告受理事番号

## 監査報告書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

提出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第42条第1項の規定により、下記のとおり監査報告書を提出します。

記

1許可番号				
(ふりがな)				
2監理団体の名称				
3 監理 事業を行なう事 業所	(ふりがな) ①名称			
	②事業所枝番号			
	(①実習実施者届出受理番号)			
	(ふりがな) ②氏名又は名称			
	4 監査 対象実 習実施 者	③住所	〒	—
		④技能実習生の数	合計	人(第1号 人、第2号 人、第3号 人)
		⑤技能実習責任者		
⑥技能実習指導員				
⑦從前の監査の実施の有無		有(直近の実施日 月 日) • 無		
5監査実施日		年 月 日		
6 監査 実施者	①監理責任者			
	②補助者			

7 実地 に確認 した場 所	①事業所	住所：
	②実習実施場所	住所：
	③宿泊施設	住所：
8技能実習責任者及び技能 実習指導員からの報告		実施 • 未実施
9 技能実習 生との面談	①人数	合計 人(第1号 人、第2号 人、第3号 人)
		認定番号： 、氏名：
10設備の確認及び帳簿書類 の閲覧		実施 • 未実施
11宿泊施設その他の生活環 境の確認		実施 • 未実施
12特記事項		
13監査結果		
14総合講評		
15備考		

(注意)

- 1 ※印欄には、記載をしないこと。
- 2 3欄の②については、事業所枝番号がある場合に記載すること。
- 3 6欄の②については、監理責任者の指揮の下に、監査の実務を担当する監理団体の役職員を記載すること。
- 4 9欄の②については、面談を行った技能実習生に係る技能実習計画の認定番号と氏名を記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 12欄には、技能実習生が從事する業務の性質上、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第62条第1号に規定する方法により監査を行うことができなかつた場合に、その理由と他の適切な監査方法を記載すること。
- 6 14欄については、今回の監査結果に対する監理団体としての評価を簡潔に記載すること。
- 7 15欄には、報告に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば、併せて記載すること。

## 別記様式第23号（第55条第2項関係）

(日本産業規格A列4)

※ 事業報告受理番号

## 事業報告書

年 月 日

外国人技能実習機構 理事長 殿

提出者

外国人の技能実習の適切な実施及び技能実習生の保護に関する法律第42条第2項の規定により、下記のとおり監理事業に関する事業報告書を提出します。

記

1 報告対象技能実習事業年度	年度（ 年 4月 1日～ 年 3月31日）		
2 許可番号			
3 監理団体 ①名称 ②住所	（ふりがな） （電話 —— —— ) 〒 —		
4 監理事業を行なう事業所 ①名称 ②所在地 ③事業所登録番号	（ふりがな） （電話 —— —— ) （登録番号） （登録地名） （登録地番） （登録郵便番号） （登録電話番号） （登録FAX番号） （登録E-mailアドレス） （登録URL）		
5 対象監理した団体監理型実習実施者の数	団体監理型実習実施者 人／法人		
6 対象監理した団体監理型技術実習生の数	計	人（第1号）	人、第2号
7 対象監理した団体監理型技術実習生の国籍（国又は地域）及び人数		人、第3号	人） （第1号 人、第2号 人、第3号 人） （第1号 人、第2号 人、第3号 人） （第1号 人、第2号 人、第3号 人）

8 監理事業の実務に従事した職員の数	合計 人（常勤職員 人 非常勤職員 人）			
	受講者名	受講習名	受講年月日	
9 実施体制 ①監理責任者の講習受講歴 ②監理責任者以外の役職員の講習受講歴				
試験区分 ①基礎級程度（第1号修了者） ②中級程度（第2号修了者） ③上級程度（第3号修了者）	受検対象者数(A) (a)修了者数 (b)やむを得ない不登録者数 (A)=(a)-(b)			
	人	人	人	人
10 能力検定受験状況 ④3級程度（第2号修了者） ⑤2級程度（第3号修了者）	実技	人	人	人
	学科	人	人	人
11 行方不明者の発生状況	行方不明者 人（行方不明率 %）			
12 学習の実質実施者における技能実習の継続が困難となった技能実習生の受け入れ状況及び実習先変更支援ポータルサイトへの登録の有無	入数	人		
	登録の有無	有	無	
13 地域社会との共生に向けた取組みの実施状況 ①日本語学習支援 ②地域社会との交流の機会提供 ③日本文化を学ぶ機会の提供	概要			
	①日本語学習支援			
	②地域社会との交流の機会提供 ③日本文化を学ぶ機会の提供			

14 監理費徴収実績	別紙のとおり
15 備考	

(注意)  
 1 ※印欄には、記載をしないこと。  
 2 報告対象技術実習事業年度について記載すること。  
 3 ~4 欄の②は、事業対象技術専攻がある場合について記載すること。  
 4 5 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した団体監理型実習実施者の数について記載すること。  
 5 6 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の国籍(国又は地城)及び人  
 6 7 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の性別について記載すること。  
 8 9 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した者全てについて記載すること。  
 9 10 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した者全てについて記載すること。受講した者が複  
 数あり、その記載事項が全て欄内に記載できないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、  
 別紙を添付すること。  
 10 11 欄は、報告対象技術実習事業年度内に実習監理した者全てについて記載すること。受講した者が複  
 数あり、又は就了した者であつた扶助実習生について記載すること。したがって、報告対象技術実習事業  
 年度内に受験した者であつても、その段階の技能実習の終了予定が次技能実習事業年度の場合、次技能实  
 習事業年度の本報告に記入する。  
 11 12 欄は、新規開設した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に行方不明となった者  
 について記載し、行方不明については、6欄の記載の対象となる実習監理した団体監理型技能実習生の  
 12 13 欄は、既存の扶助実習生について該当するものがあれば概要欄に記載した上、その内容が分かる別紙を必要に応  
 じ添付すること。  
 13 14 欄は、報告に係る担当者の氏名、職名及び専長を記載すること。その他伝達事項があれば、併せて  
 記載すること。  
 14 一般監理事業に係る監理許可を受けた監理団体については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習  
 生の保護に関する法律施行規則第31条の基準を満たすことを明らかにする書類を添付すること。

別記様式第23号（第555条第2項関係）別紙

(日本産業規格A4判)

監理団体名	：
許可番号	：

⑤徴収した実習実施者数	人/法人
-------------	------

⑥徴収した技術実習生数	
I 定期費用	人
II 不定期費用	人

⑦技能実習生1名当たりの監理費の額	
I 定期費用	円/月
合計在籍月	月
II 不定期費用	円

	定期費用	不定期費用
I 計算	0.1 × (G1×G2×G3×G4)	0.2 × (G1×G2×G3×G4)
II 計	G1×	円
III 費用	医療・運送に要する費用	円
IV 費用	健康診断費用	円
V 費用	外勤の巡回機関に支払う費用	円
VI 費用	その他の職業紹介に要する費用	円
VII 費用	計	円
VIII 費用	入園前講習に要する費用	円
IX 費用	入園後講習に要する費用	円
X 費用	入園後講習における手当	円
XI 費用	その他の講習に要する費用	円
XII 費用	計	円
XIII 費用	監修に要する費用	円
XIV 費用	訪問指導に要する費用	円
XV 費用	その他の監査指導に要する費用	円
XVI 費用	計	円
XVII 費用	来日渡航費	円
XVIII 費用	一時帰国のための渡航費	円
XIX 費用	滞在費	円
XX 費用	事務所経費	円
XI 費用	上記以外の費用	円

⑤支出額内訳	
I 総計	④Ⅰ (③Ⅹ+③Ⅺ+③Ⅻ+③Ⅹ)
II 職業紹介費	円
募集・選抜に要する費用	円
健康診断費用	円
外国の送出機関へ支払う費用	円
その他の職業紹介に要する費用	円
III 講習費	円
入国前講習に要する費用	円
入国後講習に要する費用	円
入国後講習における手当	円
その他の講習に要する費用	円
IV 監査指導費	円
監査に要する費用	円
訪問指導に要する費用	円
その他の監査指導に要する費用	円
V その他諸経費	円
来日渡航費	円
一時帰国のための渡航費	円
帰国のための渡航費	円
事務所経費	円
上記以外の費用	円

別記様式第24号(第64条関係)

第1面

第 号

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律  
第100条第2項において準用する同法第13条第2項の規定による立入検査証

写	職名及び氏名		
	年 年	月 月	日 日 生 付 付
真	法務大臣 厚生労働大臣		
		印	印

第2面

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律抜粋	
(報告及び検査)	
第13条 (略)	
2 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該主務大臣の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。	
3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。	
(報告及び検査)	
第100条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対しその業務に關し報告をさせ、又は当該職員に機構の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。	
2 第13条第2項の規定は前項の規定による立入検査について、同条第3項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。	
第112条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。	
一一一 (略)	
十二 第100条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合におけるその違反行為をした機構の役員又は職員	

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格B7とすること。